

信頼される学校づくりを 職場の力で

【平成29年改訂版】

平成29年4月
福島県教育委員会

教職員の皆さんへ

教職員の皆さんには、日頃より児童生徒の健やかな成長のために、それぞれの教育現場において、学習指導や生徒指導、校務分掌等に誠心誠意取り組まれ、様々な課題を克服しながら、「こころ豊かなたくましい人づくり」に成果を挙げていただいていることに心より感謝いたします。

震災から6年が経過し、復興がいまだ途上にある中で、県教育委員会といたしましては、「頑張る学校応援プラン」を決定し、骨太の方向性と必要な主要施策を打ち出したところです。その中で、子どもたちの学力や教員の指導力向上に加えて地域と共にある学校づくりや子どもたちの学びのセーフティネットの構築に、取り組みを始めます。

そうした施策に全力で取り組むために不可欠な児童生徒や保護者を始めとする県民の信頼が、依然として根絶できない教職員の不祥事により、根底から揺るがされております。

県教育委員会といたしましては、平成22年3月に「信頼される学校づくりを職場の力で」を作成し、不祥事を根絶するための対応策を組織的に行うため、様々な取組を進めております。その一環として今回、昨年度に続き改訂を行いました。それぞれの教職員が不祥事を他人事としてではなく、自らの問題として受け止め、教職員としての行動をもう一度見つめ直すとともに、原因や問題点を分析し対応策を改めて組織的に行う際に活用していただきたいと思います。

教育は、教職員や学校に対する信頼の上に成り立っています。児童生徒が教職員を信頼できないところに教育は成り立ちません。また、保護者や地域が学校を信頼できないところに、理解と協力は生まれません。信頼を失ったらどうになってしまうかという危機感を共有していただきたいと思います。

信頼は、私たちが教育の専門家として使命感を持って教育活動を行う中でしか回復することはできません。私たち一人一人が、真摯に教育に向き合い、専門的知識と教育的愛情により、未来を担う子供たちを教え育み、誇りを持って不断の努力をする中で、信頼は築くことができるのです。

今後、皆さんの職場の力により不祥事が根絶されることを心から切望いたします。

平成29年4月

福島県教育委員会教育長 鈴木 淳一

目 次

第1	はじめに	1
1	当事者として（自己の客観視）	1
2	同僚として（セーフティネットとしての役割）	2
3	管理職として（教職員の孤立化の防止）	2
第2	未然防止のために	3
1	体罰① 一部活動指導中の体罰ー	3
2	体罰② ー「部活動指導中」以外の体罰ー	6
	（文部科学省、全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟通知）	9
3	わいせつ行為、セクシュアル・ハラスメント等①	
	ー児童生徒に対するわいせつ行為ー	17
4	わいせつ行為、セクシュアル・ハラスメント等②	
	ー児童生徒に対するセクシュアル・ハラスメントー	19
5	わいせつ行為、セクシュアル・ハラスメント等③	
	ー「児童生徒」以外に対するわいせつ行為、セクシュアル・ハラスメント等ー	21
6	個人情報の紛失等	25
7	公金処理不適正等	27
8	交通加害事故・速度超過	29
9	飲酒運転等	32
10	職場のパワーハラスメント	36
第3	不祥事の当事者である教職員が負う責任	37
1	懲戒処分	37
2	懲戒処分による影響	37
3	刑事・民事上の責任	38
第4	おわりに	39
1	家族や学校に及ぼす影響	39
2	校内服務倫理委員会の活用・校内の不祥事根絶体制の確立	39

第1 はじめに

約1万9千人の本県教職員のうち、不祥事を起こす者はごく僅かであります。ほとんどの教職員は、自信を持って、適正に教育活動を展開しています。児童生徒に対する指導のほか、様々な事務処理、保護者や地域住民への対応などについて、十分に力を発揮しており、教職員一人一人が、教職員としての誇りと使命感を持って職務に励んでおります。

しかし、ここで問題となるのは、教職員の不祥事は現に根絶できず、今も発生していることにあり、さらに、教職員の不祥事は、本人だけでなく、児童生徒、保護者、同僚等、学校に関わる全ての人々に、回復困難な決定的ダメージを与えるということです。この意味で、改めて、「不祥事根絶は一部の教職員の問題ではない」ということになるのです。

「自分是不祥事を起こさない」という考え方だけでは、現状を改善することはできません。今、求められるのは、「職場全体で不祥事を起こさない」という考え方により、職場の力を高めることなのです。今こそ「不祥事の根絶」で教職員が一丸とならなければなりません。この観点から、不祥事を根絶するために、「当事者」「同僚」「管理職」それぞれの立場において必要なことを、以下のとおり考えていきます。

1 当事者として（自己の客観視）

一般に、周囲からの評価を気にせず、独りよがりの振る舞いをする教職員が、不祥事の当事者になる場合が多く見られます。実際に不祥事を起こした教職員の発言からは、自らをことさら過大評価し、他者の視点で省みること、つまり「自己の客観視」ができていないことが疑われます。

一方、これまでの不祥事の事例においては、周囲から評価されている教職員や、周囲とのコミュニケーションに問題のない教職員であっても、不祥事を起こす場合があります。このことはすなわち、教職員であることの社会的評価に身をゆだねてしまい、「自己の客観視」ができていない結果であると言えることができます。

(1) 「自分ならどうするか」

体罰を行った教員の中には、「これまでの不祥事根絶の指導も他人事のように捉えていた」と振り返った者がいます。しかし、自分が不祥事を起こすはずはないと過信して、事例を表面的に理解するのではなく、発生状況を詳しく知り、「同じ状況において、自分ならどう対応するか」と考えてみる必要があります。ましてや、児童生徒に手を上げておきながら、自分と児童生徒の関係なら許されると思っていたり、保護者に理解を得ていたと述べていたり、さらには叩いた行為そのものを体罰と認識していない者については言語道断です。

(2) 「自分のやり方は正しいのか」

周囲からの評価が高い教職員による不祥事の例として、児童生徒に対する強い指導により周囲から頼りにされている教員が、体罰を行う場合があります。このような教員は、不祥事発生のリスクを感じながらも、指導の効果の方を優先してしまっています。体罰により指導の効果が上がることは決してありません。「不祥事を起こしてでも実現すべきこと」は学校に存在しません。学校の規律を守るために体罰は許されるという大前提などあるはずもなく、このことを十分に理解して、冷静に「自分のやり方」を省みる必要があります。

(3) 「自分はどのように見られているのか」

教員であることは、児童生徒にとって権威を持つ者であるという関係が既定の事実であることを認識しなければなりません。それゆえ教育公務員としての責任は重く、権威に対して従順な目と批判的な目に常にさらされていることを知る必要があります。

児童生徒に対して常に教員の立場からの立居振舞や考え方が要請されていると考えるべきで、感情に流される対応は控えなければならないはずです。そして、その関係は在学中のみならず、何十年経過してもずっとその教員と児童生徒の立場を変えず継続していくものです。

2 同僚として（セーフティネットとしての役割）

学校には、児童生徒同士、児童生徒と教職員、教職員同士等の人間関係が無数に存在しています。人間関係が無数にあれば、その分、トラブルも多く発生するので、このことが、不祥事発生の一因になっているとも言えます。

一方で、無数の人間関係があるからこそ、学校においては、多くの児童生徒や教職員が、互いのことを知ることができます。このことにより不祥事発生の兆しを周囲が把握し、未然防止につなげることもできるのです。

不祥事根絶のためには、それぞれの教職員が相互に無関心な態度をとらないようにし、学校における人間関係、特に教職員同士のコミュニケーションを密にし、職場のセーフティネットとしての機能を高める必要があります。職場の力が不祥事の根絶に重要な役割を担うのです。

3 管理職として（教職員の孤立化の防止）

教職員同士のコミュニケーションがあまりなく、職場のセーフティネットとしての機能が低下しているとすれば、それは、教職員の孤立化が進んでいるということです。教職員の役割の多様性や負担の大きさを考えれば、孤立した教職員がそれらを引き受けることには無理があります。このことは、不祥事についてだけでなく、教職員の多忙化やメンタルヘルスにも関わる問題です。

教職員の孤立化を防止する上で最も重要なのが、管理職の役割です。管理職には、思いこみや期待感を離れて学校の現状を冷静に把握し、その上で、教職員に働きかけ、有機的な人間関係を築くことで教職員間の連携を強める役割が求められます。

第2 未然防止のために

ここでは、本県で発生した不祥事の事例を参考に、第1において掲げた視点から、「事故発生の背景」、「未然防止のポイント」等について考えていきます。

不祥事の事例は、近年の発生状況に基づき、「体罰①・②」「わいせつ行為、セクシュアル・ハラスメント等①～③」「個人情報の紛失等」「公金処理不適正等」「交通加害事故・速度超過」「飲酒運転等」及び「職場のパワーハラスメント」に分類しています。

1 体罰①

－ 部活動指導中の体罰 －

(1) 該当行為の例

スポーツドリンクの粉末を勝手に水筒に入れていた件について指導中、当初素直に事実を認めなかった部員に対し頬を平手で叩いた。

部活動指導中に、指導に対して返事をしなかった部員1名に対し、履いていた運動靴を床に投げつけ、バウンドした靴を同生徒の左太ももに当てた。

ミスやプレーに集中を欠いていたこと等を理由に、両手で持っていたボールを投げつけ、前頭部や頬に当たったり、胸部を拳で叩いたり、頬を平手で叩いたりした。

男子生徒1名に対し、勤務校の武道場において1対1で練習を行っていた際、同男子生徒に、約30分の長時間にわたり掛かり稽古等の過剰な指導を行い、右頭部打撲及び右手首捻挫のけがを負わせた。

練習試合会場等において、男子生徒7名に対して、複数回、右平手で左頬を叩いた。椅子に座ったまま、左足で正座していた男子生徒の胸部を蹴った。

練習後のミーティングの最中、被害生徒が前の生徒にちょっかいをかけたと思い、この機会に同生徒の練習に臨む態度を改めさせようと考え、同生徒を蹴るなどした。

(2) 体罰を行った教員の発言

- 日頃の指導が伝わっていないと感じて気持ちが高ぶってしまった。
- カッとして靴を投げた。床に投げたつもりが当たってしまった。
- 強くしたいという思いで、生徒との信頼関係の中で行っていたことなので体罰との認識はなかった。
- 危険防止のために行っていたので、体罰の認識はなかった。
- 部活動の成績を残すことに思いが強かった。育てたいという思いが強かった。
- このような手段しか取りようがなかったのは自分の力不足だと思っている。未熟だった。

(3) 事故発生の背景

ア 体罰は決して許されない

そもそも**体罰は重大な人権侵害であり、同じ行為を一般人に行えば、犯罪行為であることは明かです。**体罰は、**学校教育法において禁止されている違法行為**であり、児童生徒の心に深刻な影響を与え、**教育への信頼を失墜させる行為**であり、決して許されるものではありません。

イ 「児童生徒に対する懲戒」について理解されていない

学校教育法第11条により「児童生徒に対する懲戒」としての体罰が禁じられていることを考えれば、部活動指導中、児童生徒に知識・技能の向上を求める際に行われるような体罰には、より多くの問題があるといえます。「児童生徒に対する懲戒」の必要が

ない場合における暴力は、もはや体罰ですらなく、悪質な「児童生徒に対する暴行」であると言わざるを得ません。

ウ 指導力向上のための努力が不足している

体罰により児童生徒の知識・技能は向上しません。「ミスを繰り返す児童生徒を叩く」という方法がどれ程劣っているのかは、これを学習指導に置き換えれば明らかであり、指導力の向上に努める教員であれば、あり得ない判断です。これまでの指導方法を改めなければなりません。

エ 負担感や期待感の反動で感情的になる

部活動の指導における顧問の負担やプレッシャーは著しく大きく、このことを反映して、**「普段から指導してきたにもかかわらず」と感情的になり、体罰に至る場合があります。**しかし、指導の成果が不十分であることは、自らの指導の未熟さを反省し、指導法を改善することでしか解決できない問題です。

オ 部活動が聖域となっている

顧問の熱心な指導に対する遠慮や大会実績等への配慮から、部活動における体罰が窺われてもそれを直接指摘しづらい場合や、児童生徒や保護者が顧問による体罰を受け入れている場合があります。しかし、**「暴力が甘受される環境」が学校に存在しているとすれば、それは学校の本質的な価値に関わる問題です。**現に平成24年12月に起きた大阪市立桜宮高等学校の事件は社会的に大きな反響を与えました。このことについては、全ての教職員が、自らの問題として考える必要があります。

(4) 未然防止のポイント

ア 当事者として

- 児童生徒における知識・技能の不足は、懲戒の理由とはならないことを理解する。
- **「体罰に頼らない指導方法」を検討し、他の指導者や同僚に相談する。**
- 指導の成果が十分発揮されないことについて、児童生徒に責任を転嫁しない。
- **「児童生徒に受け入れられている」「厳しい指導により大会実績を残している」などの理由により、自らの体罰を正当化しない。**
- **児童生徒とのやりとりでカッとなったときは、6秒数え、怒りに関する反射的行動を押さえる。(アンガーマネジメント)**
- **いかなる場合も有形力の行使は行わない。**

イ 同僚として

- 顧問同士で、日常的に、指導方法の改善について意見交換を行う。
- 副顧問等も、部活動の良好な人間関係形成等への貢献に努める。
- **担任する児童生徒への指導について、顧問に依存したり責任転嫁している部分がないか確認する。**
- 児童生徒から同僚による体罰被害の訴えがあった場合は、直ちに管理職に相談する。

ウ 管理職として

- **「適切な方法による部活動指導」が大会実績等に優先することについて、確実に共通理解を図る。**
- 各顧問の活動状況を実際に見て、把握するとともに、各顧問が指導方法の改善について意見交換をできる場を設ける。
- 顧問への過重な期待や負担が、体罰を含む強い指導につながっていないか点検する。

(5) 部活動指導中の体罰の傾向（平成19～28年度）（単位：件）

ア 処分件数の推移



イ 月別件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	長期間	総計
中学校					3	1	2	4	1	1			1	13
高等学校	1				2	3	2		1		1		3	13
総計	1				5	4	4	4	2	1	1		4	26

ウ 年代別件数

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	総計
中学校	0	8	3	2	13
高等学校	0	7	3	3	13
総計	0	15	6	5	26

2 体罰②

一 「部活動指導中」以外の体罰 一

(1) 該当行為の例

当該教員に対する生徒の態度等が不適切であると受け止め、右手に持っていた傘で同生徒の左側頭部を1回叩いた。

授業を受ける態度が悪いと感じた生徒1名の襟元をつかんで足をかけて倒した。

生徒1名を指導中、右平手で同生徒の左頬を1回叩き、さらに同生徒を投げ飛ばすとともに、右拳で同生徒の左頬を1回叩いた。

児童5名に対し、腹部を膝で蹴ったり、養生テープを口に貼ったり、床に頭部をぶつけたりした。

始業の挨拶をする際、生徒が起立しなかったため、学生服の襟の後ろを引っ張り起立させた。

朝の合唱練習に間に合わなかった生徒を指導した際、生徒の態度が悪かったことから、同生徒の腹や背中を蹴ったり、顔を殴ったりした。

(2) 体罰を行った教員の発言

- カッとなっており持っていた傘で叩いてしまった。感情のコントロールができなかったことを情けなく思う。
- 生徒の態度に冷静でいられなかった。自分の教育観の甘さも原因だと思う。
- 言っても聞かないので殴った。体罰との認識はあったが感情的になった。
- 児童をきちんとさせたかった。
- 何度注意しても行動を改めようとしなかったことに対して、冷静な対応ができなかった。
- 殴る蹴るの行為は体罰であると認識はしていたが、生徒が言葉での指導に素直に従わない態度だったため、怒りを抑えられなかった。

(3) 事故発生の背景

ア 体罰が指導の方法となっている

児童生徒の問題行動等に対して直ちに体罰が行われているような事例においては、加害教員において、**体罰が指導方法の一つとして習慣化されていることが疑われます。また、継続的な体罰は、教科準備室、空き教室等において行われる傾向**があります。創意工夫による指導方法の改善は、教員の重要な使命ですが、体罰が指導方法として習慣化されているような場合は、その教員としての在り方そのものに問題があると言わざるを得ません。

イ 学習指導上の準備が不足している

児童生徒の授業中の行動や態度等注意了結果、体罰に至る事例が多くありますが、授業中における児童生徒の行動は、学習指導との関連で考えられるべきものです。授業中に発生することが想定される行動であれば、**学習指導の一環として、あらかじめ適切な対応策が検討されなければなりません。**

ウ 児童生徒の反応を受けて感情的になる

児童生徒の問題行動に際し、口頭による指導を行っていても、**その指導に対する児童生徒の反応（指導を素直に受け入れない、反抗的になるなど）を受けて感情的になり、体罰に至る場合があります。**丁寧に指導しようと努めても、感情的になってしまうことがあるので、普段から具体的な指導の場面を想定するなどし、見通しを立てた指導を行う必要があります。怒りの感情を児童生徒に向けるのではなく、**アンガーマネジメントにより自己を律することも重要です。**

エ 生徒指導の負担が一部の教職員に偏っている

服装指導等における体罰は、学級担任や教科担任としての関わりがない児童生徒に対して行われる場合があります。このような体罰が、生徒指導担当者等としての責任感から行われているのならば、同僚教員も、自らの役割を適正に果たしているのかを省みる必要があるのではないのでしょうか。生徒指導は組織的に機能させるべきものであり、それが一部の教員に任せられているような状況があれば、学校として改められなければなりません。

(4) 未然防止のポイント

ア 当事者として

- 指導の際、体罰又は体罰に類した行為を行うことが習慣化していないか確認する。
- 児童生徒に対する個人指導は、閉めきった部屋で行わない。プライバシー確保等のためそれが必要な場合は、複数の教員で指導する。
- 授業等の指導の際は、自分と児童生徒との間で発生する様々な状況を想定し、具体的なシミュレーションを行う。
- 児童生徒の問題行動等に係る指導の際は、どのように決着させるのかを念頭に置きながら、冷静に指導する。
- ◎ 児童生徒とのやりとりでカッとなったときは、6秒数え、怒りに関する反射的行動を抑さえる（アンガーマネジメント）。
- いかなる場合も有形力の行使は行わない。

イ 同僚として

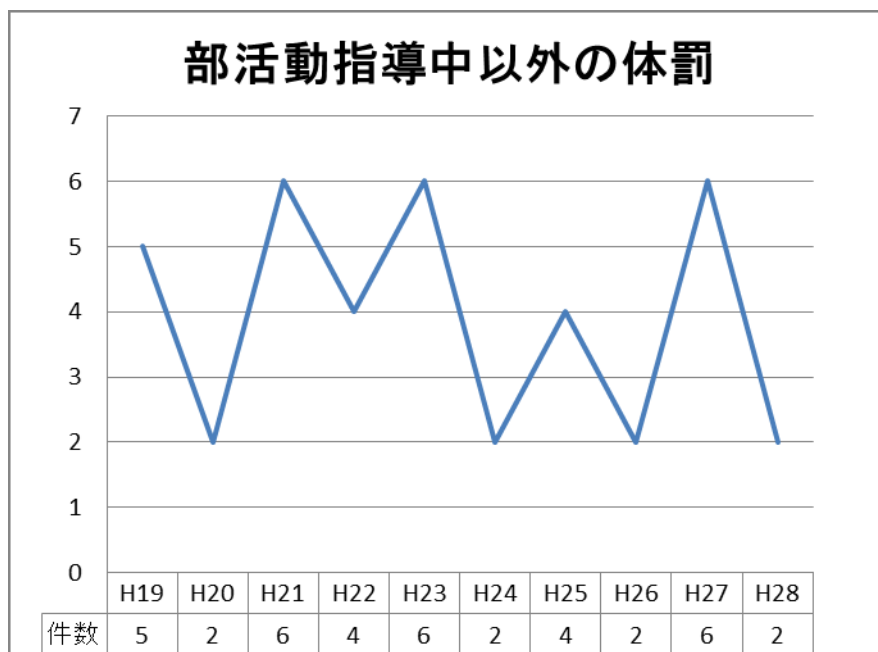
- 同僚による児童生徒に対する指導において、複数の教員による指導が必要な場合等は、積極的に協力する。
- 児童生徒の問題傾向等について、同じ学級の授業を担当する同僚との情報交換に努める。
- ◎ 生徒指導について同僚にのみ任せるとではなく、学級担任、教科担任等として同僚と連携しながら自らの役割を十分に果たす。
- 児童生徒から同僚による体罰被害の訴えがあった場合は、直ちに管理職に相談する。

ウ 管理職として

- 校内で生徒指導のために用いられている部屋があれば、その使用状況を点検する。
- 指導が困難である児童生徒について、学年担当者間や教科担当者間で情報交換を行う場を設ける。
- 授業中における児童生徒の問題行動等の実態を把握し、校内研修等の内容にそれを反映させる。
- ◎ 生徒指導の負担が一部の教員に集中していないか確認し、組織的な指導体制を整備する。

(5) 部活動指導中以外の体罰の傾向（平成19～28年度）（単位：件）

ア 処分件数の推移



イ 月別件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	長期間	総計
小学校	2	1		2		4			1	5			2	17
中学校		2	1	1	2	1			1	2	1	1		12
高等学校						1	1	2	2	3				9
特別支援学校							1							1
総計	2	3	1	3	2	6	2	2	4	10	1	1	2	39

ウ 年代別件数

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	総計
小学校		1	8	8	17
中学校		2	6	4	12
高等学校		4	3	2	9
特別支援学校				1	1
総計	0	7	17	15	39

エ 場面別件数

	授業中	HR	学校行事	休み時間	放課後	その他	総計
小学校	13		1	1	2		17
中学校	5	2		1	3	1	12
高等学校	1	2	2		1	3	9
特別支援学校	1						1
総計	20	4	3	2	6	4	39

文部科学省通知その1

体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について

24文科初第1269号
平成25年3月13日

昨年末、部活動中の体罰を背景とした高校生の自殺事案が発生するなど、教職員による児童生徒への体罰の状況について、文部科学省としては、大変深刻に受け止めております。体罰は、学校教育法で禁止されている、決して許されない行為であり、平成25年1月23日初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長通知「体罰禁止の徹底及び体罰に係る実態把握について」においても、体罰禁止の徹底を改めてお願いいたしました。

懲戒、体罰に関する解釈・運用については、平成19年2月に、裁判例の動向等も踏まえ、「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について」（18文科初第1019号 文部科学省初等中等教育局長通知）別紙「学校教育法第11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰に関する考え方」を取りまとめましたが、懲戒と体罰の区別等についてより一層適切な理解促進を図るとともに、教育現場において、児童生徒理解に基づく指導が行われるよう、改めて本通知において考え方を示し、別紙において参考事例を示しました。懲戒、体罰に関する解釈・運用については、今後、本通知によるものとします。

また、部活動は学校教育の一環として行われるものであり、生徒をスポーツや文化等に親しませ、責任感、連帯感の涵養（かんよう）等に資するものであるといった部活動の意義をもう一度確認するとともに、体罰を厳しい指導として正当化することは誤りであるという認識を持ち、部活動の指導に当たる教員等は、生徒の心身の健全な育成に資するよう、生徒の健康状態等の十分な把握や、望ましい人間関係の構築に留意し、適切に部活動指導をすることが必要です。

貴職におかれましては、本通知の趣旨を理解の上、児童生徒理解に基づく指導が徹底されるよう積極的に取り組むとともに、都道府県・指定都市教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会等に対して、都道府県知事にあっては所轄の私立学校に対して、国立大学法人学長にあっては附属学校に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長にあっては認可した学校に対して、本通知の周知を図り、適切な御指導をお願いいたします。

記

1 体罰の禁止及び懲戒について

体罰は、学校教育法第11条において禁止されており、校長及び教員（以下「教員等」という。）は、児童生徒への指導に当たり、いかなる場合も体罰を行ってはならない。体罰は、違法行為であるのみならず、児童生徒の心身に深刻な悪影響を与え、教員等及び学校への信頼を失墜させる行為である。

体罰により正常な倫理観を養うことはできず、むしろ児童生徒に力による解決への志向を助長させ、いじめや暴力行為などの連鎖を生む恐れがある。もとより教員等は指導に当たり、児童生徒一人一人をよく理解し、適切な信頼関係を築くことが重要であり、このために日頃から自らの指導の在り方を見直し、指導力の向上に取り組むことが必要である。懲戒が必要と認める状況においても、決して体罰によることなく、児童生徒の規範意識や社会性の育成を図るよう、適切に懲戒を行い、粘り強く指導することが必要である。

ここでいう懲戒とは、学校教育法施行規則に定める退学（公立義務教育諸学校に在籍する学齢児童生徒を除く。）、停学（義務教育諸学校に在籍する学齢児童生徒を除く。）、訓告のほか、児童生徒に肉体的苦痛を与えるものでない限り、通常、懲戒権の範囲内と判断され则认为される行為として、注意、叱責、居残り、別室指導、起立、宿題、清掃、学校当番の割当て、文書指導などがある。

2 懲戒と体罰の区別について

- (1) 教員等が児童生徒に対して行った懲戒行為が体罰に当たるかどうかは、当該児童生徒の年齢、健康、心身の発達状況、当該行為が行われた場所的及び時間的環境、懲戒の態様等の諸条件を総合的に考え、個々の事案ごとに判断する必要がある。この際、単に、懲戒行為をした教員等や、懲戒行為を受けた児童生徒・保護者の主観のみにより判断するのではなく、諸条件を客観的に考慮して判断すべきである。

- (2) (1) により、その懲戒の内容が身体的性質のもの、すなわち、身体に対する侵害を内容とするもの（殴る、蹴る等）、児童生徒に肉体的苦痛を与えるようなもの（正座・直立等特定の姿勢を長時間にわたって保持させる等）に当たると判断された場合は、体罰に該当する。

3 正当防衛及び正当行為について

- (1) 児童生徒の暴力行為等に対しては、毅然とした姿勢で教職員一体となって対応し、児童生徒が安心して学べる環境を確保することが必要である。
- (2) 児童生徒から教員等に対する暴力行為に対して、教員等が防衛のためにやむを得ずした有形力の行使は、もとより教育上の措置たる懲戒行為として行われたものではなく、これにより身体への侵害又は肉体的苦痛を与えた場合は体罰には該当しない。また、他の児童生徒に被害を及ぼすような暴力行為に対して、これを制止したり、目前の危険を回避したりするためにやむを得ずした有形力の行使についても、同様に体罰に当たらない。これらの行為については、正当防衛又は正当行為等として刑事上又は民事上の責めを免れうる。

4 体罰の防止と組織的な指導体制について

(1) 体罰の防止

1. 教育委員会は、体罰の防止に向け、研修の実施や教員等向けの指導資料の作成など、教員等が体罰に関する正しい認識を持つよう取り組むことが必要である。
2. 学校は、指導が困難な児童生徒の対応を一部の教員に任せきりにしたり、特定の教員が抱え込んだりすることのないよう、組織的な指導を徹底し、校長、教頭等の管理職や生徒指導担当教員を中心に、指導体制を常に見直すことが必要である。
3. 校長は、教員が体罰を行うことのないよう、校内研修の実施等により体罰に関する正しい認識を徹底させ、「場合によっては体罰もやむを得ない」などといった誤った考え方を容認する雰囲気がないか常に確認するなど、校内における体罰の未然防止に恒常的に取り組むことが必要である。また、教員が児童生徒への指導で困難を抱えた場合や、周囲に体罰と受け取られかねない指導を見かけた場合には、教員個人で抱え込まず、積極的に管理職や他の教員等へ報告・相談できるようにするなど、日常的に体罰を防止できる体制を整備することが必要である。
4. 教員は、決して体罰を行わないよう、平素から、いかなる行為が体罰に当たるかについての考え方を正しく理解しておく必要がある。また、機会あるごとに自身の体罰に関する認識を再確認し、児童生徒への指導の在り方を見直すとともに、自身が児童生徒への指導で困難を抱えた場合や、周囲に体罰と受け取られかねない指導を見かけた場合には、教員個人で抱え込まず、積極的に管理職や他の教員等へ報告・相談することが必要である。

(2) 体罰の実態把握と事案発生時の報告の徹底

1. 教育委員会は、校長に対し、体罰を把握した場合には教育委員会に直ちに報告するよう求めるとともに、日頃から、主体的な体罰の実態把握に努め、体罰と疑われる事案があった場合には、関係した教員等からの聞き取りのみならず、児童生徒や保護者からの聞き取りや、必要に応じて第三者の協力を得るなど、事実関係の正確な把握に努めることが必要である。あわせて、体罰を行ったと判断された教員等については、体罰が学校教育法に違反するものであることから、厳正な対応を行うことが必要である。
2. 校長は、教員に対し、万が一体罰を行った場合や、他の教員の体罰を目撃した場合には、直ちに管理職へ報告するよう求めるなど、校内における体罰の実態把握のために必要な体制を整備することが必要である。
また、教員や児童生徒、保護者等から体罰や体罰が疑われる事案の報告・相談があった場合は、関係した教員等からの聞き取りや、児童生徒や保護者からの聞き取り等により、事実関係の正確な把握に努めることが必要である。
加えて、体罰を把握した場合、校長は直ちに体罰を行った教員等を指導し、再発防止策を講じるとともに、教育委員会へ報告することが必要である。
3. 教育委員会及び学校は、児童生徒や保護者が、体罰の訴えや教員等との関係の悩みを相談することができる体制を整備し、相談窓口の周知を図ることが必要である。

5 部活動指導について

- (1) 部活動は学校教育の一環であり、体罰が禁止されていることは当然である。成績や結果を

残すことのみに固執せず、教育活動として逸脱することなく適切に実施されなければならない。

- (2) 他方、運動部活動においては、生徒の技術力・身体的能力、又は精神力の向上を図ることを目的として、肉体的、精神的負荷を伴う指導が行われるが、これらは心身の健全な発達を促すとともに、活動を通じて達成感や、仲間との連帯感を育むものである。ただし、その指導は学校、部活動顧問、生徒、保護者の相互理解の下、年齢、技能の習熟度や健康状態、場所的・時間的環境等を総合的に考えて、適切に実施しなければならない。

指導と称し、部活動顧問の独善的な目的を持って、特定の生徒たちに対して、執拗かつ過度に肉体的・精神的負荷を与える指導は教育的指導とは言えない。

- (3) 部活動は学校教育の一環であるため、校長、教頭等の管理職は、部活動顧問に全て委ねることなく、その指導を適宜監督し、教育活動としての使命を守ることが求められる。

別紙

学校教育法第11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰等に関する参考事例

本紙は、学校現場の参考に資するよう、具体の事例について、通常、どのように判断されるかを示したものである。本紙はあくまで参考として、事例を簡潔に示して整理したものであるが、個別の事案が体罰に該当するか等を判断するに当たっては、本通知2(1)の諸条件を総合的に考え、個々の事案ごとに判断する必要がある。

- (1) 体罰（通常、体罰と判断されると考えられる行為）

○ 身体に対する侵害を内容とするもの

- ・ 体育の授業中、危険な行為をした児童の背中を足で踏みつける。
- ・ 帰りの会で足をぶらぶらさせて座り、前の席の児童に足を当てた児童を、突き飛ばして転倒させる。
- ・ 授業態度について指導したが反抗的な言動をした複数の生徒らの頬を平手打ちする。
- ・ 立ち歩きの多い生徒を叱ったが聞かず、席につかないため、頬をつねって席につかせる。
- ・ 生徒指導に応じず、下校しようとしている生徒の腕を引いたところ、生徒が腕を振り払ったため、当該生徒の頭を平手で叩（たた）く。
- ・ 給食の時間、ふざけていた生徒に対し、口頭で注意したが聞かなかったため、持っていたボールペンを投げつけ、生徒に当てる。
- ・ 部活動顧問の指示に従わず、ユニフォームの片づけが不十分であったため、当該生徒の頬を殴打する。

○ 被罰者に肉体的苦痛を与えるようなもの

- ・ 放課後に児童を教室に残留させ、児童がトイレに行きたいと訴えたが、一切、室外に出ることを許さない。
- ・ 別室指導のため、給食の時間を含めて生徒を長く別室に留め置き、一切室外に出ることを許さない。
- ・ 宿題を忘れた児童に対して、教室の後方で正座で授業を受けるよう言い、児童が苦痛を訴えたが、そのままの姿勢を保持させた。

- (2) 認められる懲戒（通常、懲戒権の範囲内と判断されると考えられる行為）（ただし肉体的苦痛を伴わないものに限る。）

※ 学校教育法施行規則に定める退学・停学・訓告以外で認められると考えられるものの例

- ・ 放課後等に教室に残留させる。
- ・ 授業中、教室内に起立させる。
- ・ 学習課題や清掃活動を課す。
- ・ 学校当番を多く割り当てる。
- ・ 立ち歩きの多い児童生徒を叱って席につかせる。
- ・ 練習に遅刻した生徒を試合に出さずに見学させる。

- (3) 正当な行為（通常、正当防衛、正当行為と判断されると考えられる行為）

○ 児童生徒から教員等に対する暴力行為に対して、教員等が防衛のためにやむを得ずした有形力の行使

- ・ 児童が教員の指導に反抗して教員の足を蹴ったため、児童の背後に回り、体をきつく押さえる。

○ 他の児童生徒に被害を及ぼすような暴力行為に対して、これを制止したり、目の危険を回避するためにやむを得ずした有形力の行使

- ・ 休み時間に廊下で、他の児童を押さえつけて殴るという行為に及んだ児童がいたため、この児童の両肩をつかんで引き離す。
- ・ 全校集会中に、大声を出して集会を妨げる行為があった生徒を冷静にさせ、別の場所で指

導するため、別の場所に移るよう指導したが、なおも大声を出し続けて抵抗したため、生徒の腕を手で引っ張って移動させる。

- ・ 他の生徒をからかっていた生徒を指導しようとしたところ、当該生徒が教員に暴言を吐きつばを吐いて逃げ出そうとしたため、生徒が落ち着くまでの数分間、肩を両手でつかんで壁へ押しつけ、制止させる。
- ・ 試合中に相手チームの選手とトラブルになり、殴りかかろうとする生徒を、押さえつけて制止させる。

文部科学省通知その2

体罰根絶に向けた取組の徹底について

25文科初第574号
平成25年8月9日

平成24年度に発生した体罰の状況について、実態把握の結果を別添のとおり取りまとめたところですが、全国の国公立学校における体罰の件数が6700件を超え、これまで、体罰の実態把握や報告が不徹底だったのではないかと、重く受け止めています。

体罰は、学校教育法に違反するのみならず、児童生徒の心身に深刻な悪影響を与え、力による解決の志向を助長し、いじめや暴力行為などの土壌を生む恐れがあり、いかなる場合でも決して許されません。

体罰防止に関する取組については、これまでも「体罰禁止の徹底及び体罰に係る実態把握について（平成25年1月23日付け24文科初第1073号初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長通知）」、「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について（平成25年3月13日付け24文科初第1269号初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長通知）」において示してきたところです。今回の実態把握の結果を踏まえ、厳しい指導の名の下で、若しくは保護者や児童生徒の理解を理由として、体罰や体罰につながりかねない不適切な指導を見逃してこなかったか、これまでの取組を検証し、体罰を未然に防止する組織的な取組、徹底した実態把握、体罰が起きた場合の早期対応及び再発防止策など、体罰防止に関する取組の抜本的な強化を図る必要があります。

貴職におかれては、下記の点に御留意の上、都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市町村教育委員会等に対し、都道府県知事にあっては所轄の私立学校等に対し、国立大学法人学長にあっては附属学校に対し、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長にあっては認可した学校に対し、実態把握の結果について連絡するとともに、改めて体罰根絶へ向けた取組を点検し、更なる強化を図るようお願いいたします。

記

1. 体罰の未然防止

(1) 体罰禁止

校長及び教員（以下「教員等」という。）は、決して体罰を行わないよう、校内研修等を通じて体罰禁止の趣旨を徹底し、懲戒・体罰の区別等のより一層適切な理解を深めること。

教育委員会は、体罰の未然防止を徹底するため、学校の管理職、指導教諭、生徒指導担当教員、部活動顧問の教員等を対象とした実践的な研修の実施等の所要の措置を行うとともに、必要に応じて体罰に関する懲戒処分基準の見直しを行うこと。

教育委員会及び学校は、体罰根絶の指導方針について保護者や地域住民等と認識を共有するよう努めること。

(2) 組織的な指導体制の確立と指導力の向上

学校の管理職は、指導が困難な児童生徒の対応を一部の教員に任せきりにしたり、特定の教員が抱え込んだりすることのないよう、指導教諭、生徒指導担当教員、部活動顧問の教員等による組織的な指導を徹底すること。

教員等は、児童生徒理解に基づく適切な指導ができるよう、日頃より指導力の向上に努めること。また、たとえ指導上の困難があったとしても、決して体罰によることなく、粘り強い指導や適切な懲戒を行い、児童生徒が安心して学べる環境を確保すること。

(3) 部活動指導における体罰の防止のための取組

中学校及び高等学校では「部活動」において最も多くの体罰が報告されていること等に鑑み、部活動における体罰の防止について特に留意する必要があること。

教育委員会及び学校は、平成25年5月27日に取りまとめられた「運動部活動の在り方に関す

る調査研究報告書」に掲げる「運動部活動での指導のガイドライン」の趣旨、内容を理解の上、運動部活動の指導者（顧問の教員、外部指導者）による体罰等の根絶及び適切かつ効果的な指導に向けた取組を実施すること。

2. 徹底した実態把握及び早期対応

(1) 体罰の実態把握

教育委員会及び学校は、実態把握の方法が十分であるか点検し、日頃から主体的に体罰の実態把握ができる方策を講じ、継続的に体罰の実態把握に努めること。

(2) 報告及び相談の徹底

学校の管理職は、教員が体罰や体罰と疑われる行為（以下「体罰等」という。）を行った場合に、教員が管理職等へ直ちに報告や相談を行う環境を整備すること。教育委員会は、体罰等が発生した場合に迅速に対応できるよう、生徒指導担当部局と服務担当部局との適切な連携体制等を整備すること。

体罰等の報告・相談があった場合、学校の管理職は、直ちに関係する児童生徒や教員等から状況を聴取し、その結果を教育委員会へ報告するとともに、被害児童生徒の受けた心身の苦痛等を踏まえ、その回復のため真摯に対応すること。また、教育委員会は、学校からの体罰等の発生の報告を受け、事実関係の正確な把握など必要な対応を迅速に行うこと。加えて、県費負担教職員の服務監督権者である市町村教育委員会においては、都道府県教育委員会に事案及び対応措置を報告すること。

(3) 事案に応じた厳正な処分等

教育委員会は、体罰を行ったと判断された教員等については、客観的な事実関係に基づき、厳正な処分等を行うこと。特に、以下の場合は、より厳重な処分を行う必要があること。

- 1 教員等が児童生徒に傷害を負わせるような体罰を行った場合
- 2 教員等が児童生徒への体罰を常習的に行っていた場合
- 3 体罰を起こした教員等が体罰を行った事実を隠蔽した場合等

3. 再発防止

教育委員会及び学校は、実態把握の結果を踏まえ、体罰発生の背景や傾向を考察の上、再発防止策を適切に講じること。体罰を起こした教員等に対しては、二度と繰り返すことのないよう、体罰を起こした原因等を踏まえた研修等を行うなど、再発防止を徹底すること。

全国高等学校体育連盟通知

運動部活動における体罰根絶に向けて

24 全国高体連第 292 号
平成 25 年 1 月 18 日

誠に残念ではありますが、今般大阪市立桜宮高等学校バスケットボール部指導者が行った体罰によって、その学校に在籍する高校生が悩んだ末、自らの尊い生命を絶ちました。このことは痛恨のきわみであり、亡くなられた高校生の御冥福を願うとともに、ご遺族に対し心から弔意を表する次第であります。

体罰の根絶に向けては、今日まで様々な取り組みが行われ、その中で生命の尊さや人権の大切さ等が繰り返し叫ばれてまいりました。しかし、ご承知の通り、未だに体罰を絶つことができていない状況にあります。

学校の日々の教育活動の一貫として行われております運動部活動は高校生の健全育成を目指すものであり、いわんや指導者自らが運動部活動の中で体罰を行い、それも常態化していたということに及んでは、まさに言語道断であると言わざるを得ません。

我々学校教育に携わる指導者には高校生の尊い生命を守り、人権を大切に、個性を重視し、育てていくことが使命として求められています。改めて法律を持ち出すこともなく、それらのことを大事にしてこれからの世代を担う高校生を育成していくことが我々指導者に求められているもっとも大切なことであります。

今一度あるべき教育の原点に立ち戻り、体罰根絶に向けた取り組みを行っていただき、多くの国民の皆様から運動部活動への信頼を取り戻すべく、指導現場で体罰等不適切な指導のないよう体罰根絶の徹底を図られますようお願い申し上げます。

日本中学校体育連盟通知

運動部活動の指導法のあり方

平成25年1月31日

酷寒の季節を迎え、各都道府県中学校体育連盟及び加入各中学校では3年生も退部し、新部態勢で活発な活動・練習試合等に励まれていることと存じます。

さて、報道等にてご存じのとおり、今般、大阪市の高等学校において部活動中の体罰が背景にあると考えられる高校生の自殺という大変痛ましい事案が発生いたしました。日標に向かつて一心不乱に練習に励んできたであろう生徒が、自らの命を絶たなければならなかったその心情を考えると胸が痛む思いであり、誠に残念でなりません。

中学校に入学してくる児童の最も大きな期待は部活動であるといわれております。また運動部については、遠大な夢や目標をもつて日々活動している生徒が多くいます。だからこそ、指導者の厳しい指導という誤った認識による体罰で、その夢を挫折させてしまうことがあつてはなりません。体罰は学校教育法第11条及びそれに関連する通知によって禁じられている違法行為であります。

(公財)日本中学校体育連盟では、運動部活動を通しての中学生の成長を「憲章」及び「指導者綱領」において明示しております。顧問等の皆様にお願ひすることは、中学生に夢を持たせる倫理に富んだ指導のあり方です。

以下の「憲章」「指導者綱領」をご確認の上、適切なご指導をぜひお願いいたします。
てる。

全国高等学校体育連盟・日本中学校体育連盟通知

体罰根絶宣言

平成25年3月13日

運動部活動中の指導者の体罰が背景にあり、そのことによって高校生が自殺すると言う大変痛ましい事件が大阪市の高等学校で発生したことを踏まえ、平成25年1月18日(公財)全国高等学校体育連盟は「運動部活動における体罰根絶に向けて(通知)」を、また(公財)日本中学校体育連盟は平成25年1月31日「運動部活動の指導法のあり方」を全国に向けて発信した。

その後、全国高等学校体育連盟では各都道府県体育連盟を通して体罰事案の発生について調査を行った。その結果から運動部活動の指導中において残念ながら今もって体罰が存在することが判明した。

また、日本中学校体育連盟においても、以前から運動部活動指導者の体罰における処分の事案が確認されている。

日々、全国の各高等学校や中学校において学校教育活動の一環として行われている運動部活動は、生徒の健全育成を目指すものであり、その中で指導者は生徒の生命を守り、人権を尊重し、個性を育てていくことが使命として求められている。

従って、各学校の運動部活動指導者は多くの国民から、運動部活動の信頼を取り戻すべく最善の努力を、今、しなければならない。

(公財)全国高等学校体育連盟、(公財)日本中学校体育連盟および両組織の事業に参画する運動部活動指導者は体罰根絶に向けて最大の努力を行うことをここに宣言する。

全国高等学校体育連盟通知

体罰根絶全国共通ルール の制定について

26 全国高体連第 42 号
平成 26 年 5 月 20 日

日頃より本連盟の諸事業及び高等学校における運動部活動の充実・発展はじめ、インターハイの開催にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

さて、体罰の根絶に向けて、本連盟は一昨年度来、「運動部活動における体罰根絶に向けて」の通知文を発出し、また、日本中体連と合同で「体罰根絶宣言」を発信しました。昨年度には、4月にスポーツ関係5団体と協力し、「スポーツ界における暴力行為根絶宣言」を採択しました。また、その中で具体的な取組が行われるよう、5月に高体連独自の「行動宣言」を出しました。さらに、昨年度インターハイの全競技会場には、根絶スローガンを記した横断幕を掲出するなど、様々な取組を行ってまいりました。

しかし、社会全体で体罰や暴力行為等を一扫しようとの機運が高まっている中であるにもかかわらず、運動部活動における体罰が散見されることは、誠に残念なことであります。

今後、こと体罰の問題は、全国共通の問題として捉え直し、各都道府県高体連が共通して指導する部分を「全国共通ルール」として設定し、この共通ルールの趣旨・内容を全ての加盟校及び指導者に対し周知徹底する必要があると考えています。その共通理解のもとに、各加盟校をはじめ、各都道府県高体連、各競技専門部及び全国高体連が、組織をあげて体罰根絶に向け指導することが、根絶宣言の具現化につながると考えます。

このことは、公益財団法人としての全国高体連や各加盟校を直接管轄する立場にある各都道府県高体連の責務でもあります。関係機関と連携を図りながら、高体連の各組織が一丸となって、「全国共通ルール」のもと体罰を根絶させる取組を行うことが、全国120万人の登録生徒の健全育成に良い影響を及ぼし、広く社会からの信頼を得ることにつながると考えます。

つきましては、別紙の「全国共通ルール」の制定のねらい、内容、運用等を管下の加盟校及び全ての指導者に周知徹底し、体罰根絶の取組を一層充実させるようお願いいたします。

(以下略)

<別紙>

1 体罰根絶全国共通ルール制定のねらい

本ルールは、本連盟「競技者及び指導者規程」の第6条（指導者のあり方）及び第7条（罰則）に基づき、「体罰を行った指導者は、高体連主催大会には出場できません。」という高体連としての考え方を全国共通の具体的なルールとして制定する。体罰を行った指導者への詳細な罰則規定をつくるのが目的ではなく、本ルールの趣旨や内容を全ての運動部活動指導者、生徒、保護者、そして、社会全体にまで広く周知することにより、運動部活動にかかわる体罰の発生を未然に防止することをねらいとする。

1 体罰根絶全国共通ルール

(1) 指導者（監督、コーチ、顧問教諭、外部指導者等）に関するルール

ア 体罰を行った指導者については、原則として当該体罰に対する各教育委員会又は各学校の指導措置・処分等が確定後1年間、高体連主催大会に出場できないものとする。（選抜大会を含む）

イ 体罰を行った指導者については、原則として高体連の役職を解くものとする。また、当該体罰に対する各教育委員会又は各学校の指導措置・処分等が確定後1年間、原則として高体連の役職に充てない。

(2) 本ルールは、平成26年7月1日より施行適用する。

3 体罰根絶全国共通ルールの運用について

(1) 本ルールにおける体罰は、平成25年5月文部科学省の「運動部活動での指導のガイドライン」にある「体罰等の許されない指導と考えられるものの例」を参考にして、適用の対象とする。

(2) 本ルールの適用に当たっては、該当指導者に対する各教育委員会又は各学校の指導措置・処分等が確定した後、該当校の校長が、該当指導者本人の了解を得た上で、別紙様式により各都道府県高体連に報告する。

(3) 運動部活動にかかわる場面での体罰について、本ルールを適用する。

- (ミーティング中、部員への個別指導中、運動部の寮生活等の場面を含む。)
- (4) 各教育委員会又は各学校の指導措置・処分等の内容に、大会出場停止や高体連の役職停止の期間がある場合は、その期間を本ルール of 1 年間の中を含むこととする。
- (5) 本ルールを適用される指導者は、適用される旨の連絡を受けた日から2週間以内に、(公財)全国高等学校体育連盟会長宛に不服申立書を提出して不服を申し立てることができる。ただし、本ルールそのものに関する不服申立てを除く。

公益財団法人全国高等学校体育連盟 競技者及び指導者規程

第3章 指導者

第6条 (指導者のあり方)

- (1) 指導者は、高等学校における体育・スポーツ活動の発展と心身ともに健全な競技者育成のため、競技者の模範となるよう努める。
- (2) 高等学校における体育・スポーツ活動は、学校教育の一環として行われることを踏まえて指導にあたる。
- (3) 競技規則を守り、人権の尊重に十分配慮して指導にあたる。
- (4) 禁止事項については第4条 (競技者の禁止事項) を準用する。
- (5) 体罰を行った指導者は、平成26年5月20日付け (26全国高体連第42号による体罰根絶全国共通ルールを適用する。

第4章 罰則

第7条 (罰則)

競技者及び指導者が本規程に違反し、品位を損ない、本連盟の名誉を傷つけたときは当該専門部及び都道府県高体連と協議の上、罰則を与えることができる。

3 わいせつ行為、セクシュアル・ハラスメント等① ー 児童生徒に対するわいせつ行為ー

(1) 該当行為の例

市内の駐車場で女子生徒と自家用車内でみだらな行為をしたことにより、福島県青少年健全育成条例違反で、逮捕された。

部活動の生徒を引率して大会に参加中、生徒を大会会場に残し、立ち寄った洗車場において、自家用車トランクに載せてあった女子生徒のバッグの中から下着を取り出し、自分の携帯電話で写真を撮影した。

勤務校の女子生徒に対して、教室内において臀部を叩き、さらに、同生徒を自身の膝の上に座らせ、左手で臀部を触った。

勤務校の複数名の女子生徒と携帯電話による無料通信アプリ「LINE」等でやりとりをし、その中でセクシュアル・ハラスメントにあたる不適切な内容を含むメッセージを複数回にわたり送信した。

(2) わいせつ行為を行った教員の発言

- 女子生徒の人間関係の悩みに関して相談を受けたり、メールやSNSのやりとりをするようになって、個人的なやりとりが生じ、教員としての立場を忘れ、生徒の立場や保護者の立場に立って考慮することもなく、自身の欲求におぼれてしまった。
- 女性の下着に興味があった。
- 「ふざけていた。その場の雰囲気で、臀部に軽く触るとか、膝に座らせることが許されると思ってしまった。」と述べている等、わいせつ行為に該当するものとの認識が無いまま当該行為に及んでいる。
- 生徒から相談を受ける中で気持ちが流されてしまった。

(3) 事故発生の背景

ア 犯罪行為についての自覚が欠けている

児童生徒に対するわいせつ行為は、県青少年健全育成条例等に違反する重大な犯罪行為であり、児童生徒の心を深く傷つけ、その後の成長に大きな影響を与える行為であり、決して許すことはできません。さらに、教員としての責務を考慮すれば、社会に対する背信行為であるといえます。加害者においては、正当化の余地がない重大な犯罪行為を行ったことについての自覚が著しく欠けています。

イ 児童生徒との関係を根本的に誤解している

教員と児童生徒は、偶然に出会うのではなく、学校において、「教える側」と「学び育てる側」として出会います。児童生徒に対するわいせつ行為を行う教員は、この自明の前提を忘れ、児童生徒との関係を私的なものと曲解しています。

ウ 「周囲の目」が届かない場が増えている

わいせつ行為は、自覚的に、故意に行われるものなので、加害者は周囲の目を逃れようと努めます。学校においては、それが可能な場合は少なかったのですが、電子メールやSNS等による連絡が一般的になり、同僚等による抑制が難しくなっています。

(4) 未然防止のポイント

ア 当事者として

- 恋愛感情の有無や指導の経緯にかかわらず、児童生徒に対するわいせつ行為は正当化することができない犯罪行為であることを認識する。
- 児童生徒との私的な関係はあり得ないことを認識し、児童生徒とのあらゆる関わりにおいて緊張感を持つ。
- ◎ 児童生徒との私的な電子メールやSNS等のやりとりは行わない。また、教科準備室等の目的外使用を行わない。

※ 県教委が禁じている私的なやりとりとは、業務的連絡や相談等以外の児童生徒に個人的に過度に踏み込んだ内容を含んだやりとりのことです。教員として、不安を抱える児童生徒や部活動等に所属する児童生徒に対する励ましや助言等まで禁ずるものではありません。なお、その際は教員としてふさわしい適切な言葉遣いや表現が求められます。

- 異性の児童生徒に対する**完全に隔離された場所等における一対一の指導は厳に謹む**。
- 児童生徒を自宅に招いたり、特段の必要がないのに車に乗せたりしない。

イ 同僚として

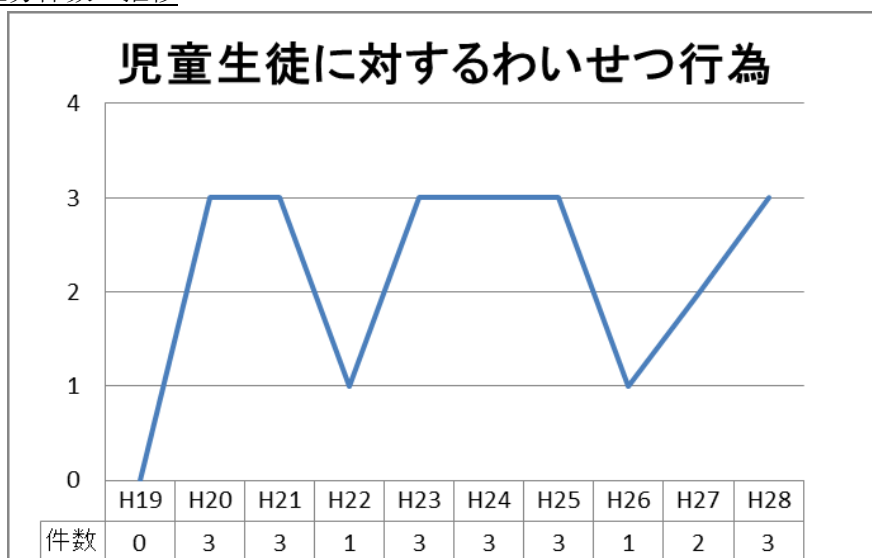
- ◎ 同僚が、児童生徒と職務を逸脱したやりとりをしている場合は、同僚本人、他の同僚又は管理職とともに状況を確認する。
- 児童生徒から同僚によるわいせつ行為の被害の訴えがあった場合は、直ちに管理職に相談する。

ウ 管理職として

- ◎ 全体から孤立して児童生徒の指導を行う傾向のある教員に対し、同僚との情報交換や連携を図るよう促すとともに、必要な環境整備を行う。
- 教科準備室等の目的外使用の実態があれば、これを是正する。
- 児童生徒との電子メールのやりとりについて、その適切な方法を検討の上、教員に対し具体的に説明する。

(5) 児童生徒に対するわいせつ行為の傾向（平成19～28年度）（単位：件）

ア 処分件数の推移



イ 年代別件数

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	総計
小学校		1	1			2
中学校	1	3	1			5
高等学校	6	2	3	2	1	14
特別支援学校		1				1
総計	7	7	5	2	1	22

ウ 容態別件数

	わいせつ行為	盗撮	総計
小学校	1	1	2
中学校	3	2	5
高等学校	12	2	14
特別支援学校	1		1
総計	17	5	22

4 わいせつ行為、セクシュアル・ハラスメント等②

ー 児童生徒に対するセクシュアル・ハラスメントー

(1) 該当行為の例

勤務する小学校の教室において、女子児童の下半身を着衣の上から右手で2回叩き、同児童に不快感を与えた。

勤務する高等学校内において女子生徒の肩や足裏を揉んだり肩に薬を塗るなどの行為を繰り返し、同生徒に不快感を与えた。

また、同生徒に対し、不適切な内容を含む電子メールを繰り返し送信した。

女子生徒4名に対して、担当する教科の授業中に、数度にわたって手、肩及び大腿部等に身体的な接触を繰り返したことにより、精神的苦痛を与えた。

(2) セクシュアル・ハラスメントを行った教員の発言

- 身体を触ることが目的だったのではない。昨年度担任していた児童なので親しみがあつた。関心をひくために触った。馴れ合いによって、モラルが低下してしまった。
- セクハラ認識はなかった。
- 生徒が進路について本気になり嬉しくなった。励ましの意味で、人差し指でへそのあたりを突いたり、肩から首に掛けて掴み身体を揺すったりした。

(3) 事故発生の背景

ア 児童生徒・保護者の視点が欠けている

セクシュアル・ハラスメント（以下「セクハラ」という。）を行った教員が、「性的な意味はなかった」「無自覚的な行為であった」などと振り返る場合があります。しかし、**振り返るべきは、自分の認識についてではなく、被害を受けた児童生徒やその家族のことです。間違いなく被害児童生徒は性的な意味を感じ、傷つきます。**被害児童生徒が将来にわたって受ける大きなダメージや、その家族が抱く失望感は、正常な教員であれば誰でも想像できることです。

イ 個人指導がみだりに行われている

個人指導がセクハラの温床となっていることは明らかです。指導の趣旨を考え、適正な指導方法を検討し、実施することが必要なのですが、**セクハラを行った教員には、意図的にセクハラを行える場面や状況を作る傾向**があつたので、周囲の教員による配慮が重要です。

ウ 児童生徒に受け入れられていると誤解する

部活動指導中のセクハラは、無自覚に行われる傾向があります。**自らを過大評価する教員は、児童生徒が「セクハラと言えない」状況を、「セクハラはない」ものと曲解します。**児童生徒の受容的な態度を全て指導の効果と考えるのは、教員の自己過信ではないでしょうか。

エ 兆しが見過ごされる

個人指導の対象者や回数に不自然さがある、部活動で顧問が児童生徒に対し独善的に振る舞う、児童生徒間で噂になるなど、セクハラには何らかの兆しが見られる場合がありますが、**教員相互の注意喚起、教員・児童生徒間のコミュニケーション等が不十分であると、これらの兆しが見過されてしまいます。**過去の事例では、兆しについて職場の誰かが気付いていたというのが、後から分かるケースも少なくありません。

(4) 未然防止のポイント

ア 当事者として

- 自分の行為がセクハラに該当するか否かは、**児童生徒の同意の有無等にかかわらず、客観的な行為の態様により判断**する。
- ◎ **異性の児童生徒に対する身体接触を避ける**。身体接触が必要な場合は、同性の児童生徒・教員の支援を受けるなどする。
- 児童生徒に対する**個人指導は、閉めきった部屋で行わない**。プライバシー確保等のためそれが必要な場合は、**複数の教員で指導する**。
- 教員による身体接触を、児童生徒が拒むことは難しいことを理解する。

イ 同僚として

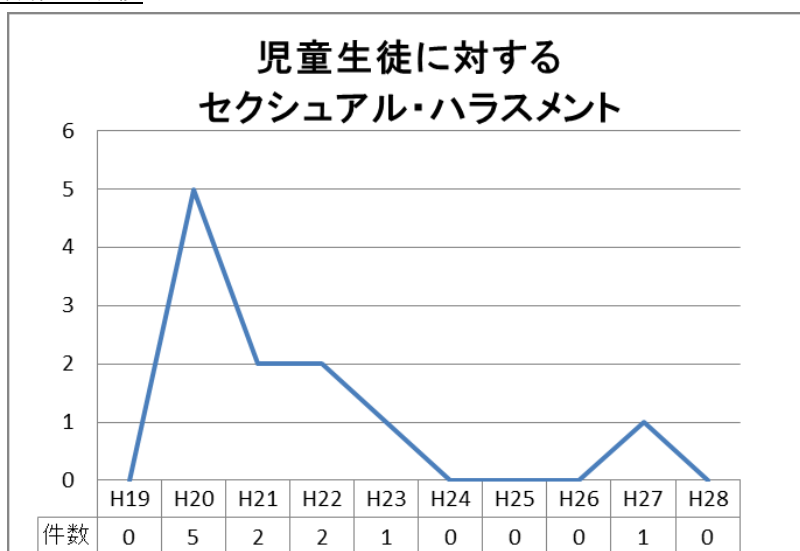
- 同僚による児童生徒に対する指導において、複数の教員による対応等、セクハラ防止のための手立てを講ずる余地がある場合は、必要な協力を行う。
- ◎ 同僚が、特定の児童生徒に対する指導を不自然に繰り返している場合は、同僚本人、他の同僚又は管理職とともに状況を確認する。
- 同僚による児童生徒に対する言動が、セクハラに該当し得ると判断した場合は、同僚本人、他の同僚又は管理職とともに状況を確認する。
- 児童生徒から同僚によるセクハラ被害の訴えがあった場合は、直ちに管理職に相談する。

ウ 管理職として

- ◎ セクハラの実態や被害の訴えがあった場合は、被害児童生徒を守ることを第一に考えて対応するとともに、学級担任、部顧問等だけに対応を任せず、自ら対応し、問題が内在化しないようにする。
- 児童生徒に対する個人指導について、その適切な方法を検討の上、教員に対し具体的に説明する。
- 部活動指導における教員と児童生徒との関係に留意し、必要に応じて、副顧問や管理職の役割について検討する。
- 相談窓口を整備するとともに、相談があった場合の対応について具体的なシミュレーションを行う。

(5) 児童生徒に対するセクシュアル・ハラスメントの傾向(平成19～28年度) (単位：件)

ア 処分件数の推移



イ 年代別件数

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	総計
小学校			1		1
中学校			1	1	2
高等学校		2	2	3	7
特別支援学校		1			1
総計	0	3	4	4	11

5 わいせつ行為、セクシュアル・ハラスメント等③

－ 「児童生徒」以外に対するわいせつ行為、セクシュアル・ハラスメント等 －

(1) 該当行為の例

所属する教育機関において、当直勤務時、同僚の女性を事務室に呼び出し、暫く会話をした後、同女性の手を引き寄せ、抱きついて首筋にキスをした。また、同女性のプライバシーに係る情報について話をしたり、普段から「家に来い」「食事を作ってほしい」などと同女性に対して配慮のないセクシュアル・ハラスメントと見られる言動を繰り返した。

(2) わいせつ行為等を行った教職員の発言

- この人を大切にしたい。頑張ってもらいたいという感情があったが、軽率であった。浅はかな判断であった。

(3) 事故発生の背景（部下・同僚に対するセクハラ）

ア 「親近感」が無理強いされている

セクハラを行った教職員が、**該当行為により親近感を高められるなどと弁解**する場合があります。しかし、**セクハラに該当する行為や類似する行為により形成される「親近感」については、職場における必要性は認められません**。特に、管理職がそのような行為を組織づくりに結びつけるのであれば、基本的な資質・能力に欠けていると言わざるを得ません。

イ 潜在的な上下関係が周囲に理解されていない

一般に、学校組織は中間管理職のいない「鍋蓋組織」であり、教員間における上下関係は比較的希薄であるとされています。しかし、一方で、校務分掌等を通して、専門性や勤務経歴に基づく上下関係が形成されやすいのも事実です。**このような潜在的な上下関係が周囲に理解されず、セクハラに該当する行為が、双方合意のもと行われていると誤解される場合があります**。また、個別の教職員に対し執拗に繰り返される**何気ないやりとりの中にもセクハラの温床が形成されるものです**。さらにその執拗さが特定の人間への攻撃と変容する時には**パワーハラスメントの温床にもなり得ると考えなければなりません**。

(4) 未然防止のポイント（部下・同僚に対するセクハラ）

ア 当事者として

- ◎ **どのような状況であっても、セクハラに該当し得る言動を職場で行わない。**
- セクハラに該当し得る言動を、「相手の合意」を理由に正当化しない。
- 自らが無意識に行う言動についても、セクハラに該当し得る内容がないか客観的に確認する。

イ 同僚として

- ◎ **目的や合意の有無にかかわらず、セクハラに該当し得る言動をする同僚がいれば、同僚本人を含む複数の教職員で注意を喚起する。**
- セクハラに該当し得る言動を受けている同僚がいれば、相手にとって話しにくい内容であることを踏まえて、丁寧に相談に応じる。
- 管理職がセクハラに該当し得る行為を行っている場合など、職場における対応が困難な場合は、**県教育委員会の相談窓口（職員課）に相談する。**

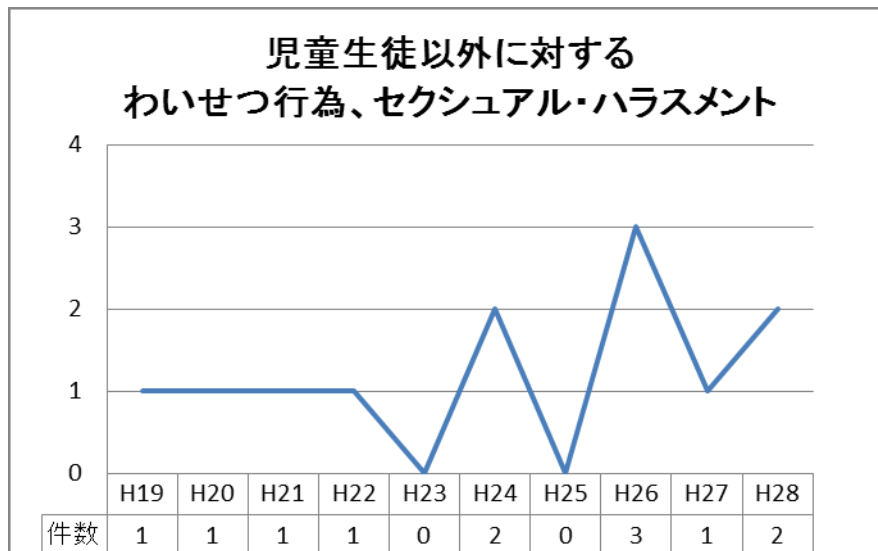
ウ 管理職として

- ◎ **目的や合意の有無にかかわらず、セクハラに該当し得る言動は職場に必要なことを、管理職として明確に指導する。**
- セクハラの被害が潜在化することがないよう、教職員間の人間関係を観察し、その実態を把握する。

- セクハラ防止について相互に注意喚起ができる職場環境づくりに努めるとともに、被害発生時の早期対応のため、相談窓口の整備等を行う。

(5) 児童生徒以外に対するわいせつ行為、セクシュアル・ハラスメント等の傾向
(平成19～28年度)(単位:件)

ア 処分件数の推移



イ 年代別件数

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	総計
小学校		1		2		3
中学校			1	1		2
高等学校	1		1	2	1	5
特別支援学校				1		1
他				1		1
総計	1	1	2	7	1	12

ウ 容態別件数

	わいせつ行為	児童買春	青少年健全育成条例違反	盗撮	同僚に対するセクシュアルハラスメント	同僚に対するわいせつ行為	総計
小学校				1	2		3
中学校	1				1		2
高等学校	3		1			1	5
特別支援学校					1		1
他					1		1
総計	4	0	1	1	5	1	12

教職員は児童生徒を児童ポルノ被害から守る立場にあります！

児童ポルノ禁止法について （※児童とは18歳未満の者のことをいう。）

(1) **児童ポルノ禁止法**（「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」）

児童買春、児童ポルノに係る行為等は、児童の権利を著しく侵害するものです。そのような行為等を処罰するとともに、その被害児童の保護のための措置等を定めることにより、児童の権利を擁護するため、平成11年に制定されました。その後、平成16年と平成26年に改正されています。

(2) **児童ポルノの定義**（法第2条第3項）

写真、映像、電子データを記録した物などで、次の①～③のどれかに該当するもの

- ① 性交や性交類似行為をしている児童の姿を描写したもの
- ② 児童が他人の性器を触ったり、他人が児童の性器等を触っている児童の姿を描写したもので、性欲を興奮させ、刺激するもの
- ③ 衣服の全部又は一部を着けていない児童の姿で、ことさらに性的な部位が露出又は強調されているもので、性欲を興奮させ、刺激するもの

(3) **児童ポルノ所持等の禁止**（法第3条の2）

何人も、みだりに、児童ポルノを所持し、又はこれに係る電磁的記録を保管してはならない。

(4) **自己の性的好奇心を満たす目的での所持罪**（法第7条1項）

自己の性的好奇心を満たす目的で、

- ① 児童ポルノを所持した者
 - ② 児童ポルノに係る電磁的記録を保管した者
- 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

(5) **盗撮による児童ポルノ製造罪**（法第7条5項）

ひそかに児童ポルノに該当するような児童の姿態を写真等に描写することにより児童ポルノを製造した者 → 3年以下の懲役又は300万円以下の罰金

勤務校の女子生徒に、無料通信アプリ「LINE」で「下着を見せて」「裸を見せて」等の内容のメールを送り、実際に、「下着が見えている写真」「下着姿の写真」「裸で胸が完全に見えている写真」を送らせた → **【製造罪】及び【所持罪】**に問われます。

教職員は児童生徒に情報モラルを指導する立場にあります！

児童生徒をネット被害から守り、情報モラルを育てる役目を求められているにも関わらず、SNSを介した不祥事が発生しています。

改めて、SNSやメールの利用法について、再確認すること。

(1) 投稿した内容は、誤解されませんか。

教育公務員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。たとえ、学校や生徒の固有名詞を記載しなかったとしても、その他の内容や投稿された写真などから特定される可能性があります。また、匿名の投稿であっても、投稿者の特定は可能です。

また、一度投稿した内容は、完全に削除することはできません。その投稿は、常に、児童・生徒・保護者及び地域社会の目に触れていると考え、意識した発言をしなければなりません。

(2) 児童生徒や保護者と「友だち」になっていませんか。

一部の保護者、児童生徒とのつながりは、意図しない誤解を招く可能性があります。たとえ、現在、「友だち」のような親しい関係になっていたとしても、その関係は、教員と児童・生徒、教員と保護者の関係から始まっています。「子どもが世話になっている先生だから」「部活の顧問だから」と常に学校が接点となった関係であることを意識しなければなりません。

保護者からの相談等に、SNSやメールを利用すると、やりとりの中で万が一不用意な発言があった場合に、記録に残りトラブルにつながる可能性があります。

児童・生徒からの相談のやりとりが続くことで「自分は、頼りにされている」との思い込みが強くなり、さらには、「自分が、助けてやらなければならない。」という身勝手な想像が不祥事につながります。

SNSに関わる不祥事の事例

- ・「あの子は軽度の学習障害」等とツイッターに書き込んで、訓告処分。
(2014/7/12 朝日新聞)
- ・生徒を「下僕ども」とフェイスブックに書き込んだ。(2016/7/23 産経ニュース)

6 個人情報の紛失等

(1) 該当行為の例

勤務する小学校の児童及び卒業生の個人情報を、校内規程に反してUSBメモリに保存して持ち出し、同メモリ等を入れたバッグを私有車内に置いたまま友人宅の駐車場に駐車していたところ、車上荒らしの被害に遭い、同メモリを紛失させた。

個人情報の電子データを、校内規程に反し、管理職の許可を得ずにUSBメモリに記憶させ、同メモリを校内で紛失させた。

生徒名簿を収めたバッグを自家用車の助手席に置いたまま施錠せず訪問相手の玄関先で2、3分間会話をしていたところ、車上荒らしの被害に遭い同バッグを盗まれた。

生徒に係る個人情報を含む電子データを、校内の別の教諭に電子メールで送信したところ、誤って特定できない第三者に送信した。

定期考査の採点の際に、答案用紙を許可なく校外に持ち出し、喫茶店内や自宅で採点を行ったり、鍵をかけた自家用車内に放置したりした。また、校内においても、答案用紙を職員室の机の上に放置したまま登校指導や授業を行うなど、適切に取り扱わなかったために、1クラス分の答案用紙を紛失して、再試験を実施しなければならない事態を生じさせた。

(2) 個人情報を紛失させた教職員の発言

- 「免許更新講習のデータづくりをするため」という理由から、校長の許可を得ないまま、私有のUSBメモリに電子データを保存して持ち帰り、さらに、「友人とちょっとだけ話をして帰るつもりで」自家用車内にUSBメモリ等を入れたバッグを置いたままにした。
- 校内服務倫理委員会で個人情報の取り扱いについては指導を受けていた。気が緩んでいた。
- すぐ戻るつもりだったため、エンジンをかけたままにして2、3分車を離れてしまった。
- 発信者及び受信者ともに確認を怠り、口頭で確認したメールアドレスが誤っていた。
- あってはならないことをやってしまった。軽率だった。

(3) 事故発生の背景

ア 学校は、他の職場と比較して、より重要な個人情報をより多く保有している
学校が保有する成績、健康、家庭環境等に関する児童生徒の情報は、他人に知られたくない私生活上の事実であり、特に重要な個人情報に該当します。このような重要な個人情報が日々作成されていること、情報漏れがあった場合、児童生徒が自らを守ることが難しいことなど、学校には、他の職場にない特殊性があるので、このことが十分に理解される必要があります。

イ 個人情報を減らす努力が不足している

学校には個人情報を含む名簿等が多数存在する実態があることから、個人情報の紛失等の対策に様々な困難が生じています。ここで優先されるべきことは、**このような実態を前提とした対策ではなく、このような実態の改善です。名簿等における不要な項目を削る、記号化等により個人の識別をできなくする、名簿等の部数を最小限に抑えるなどの配慮が習慣化されれば、紛失等のリスクは大きく軽減されます。**また、記憶媒体におけるパスワードの設定等の準備も重要です。

ウ 校内規程が実態にそぐわない

個人情報の取扱いに関する校内規程は、基本的に全ての学校で設けられていますが、その内容が校外持ち出しを禁じるばかりで、学校の実態にそぐわない場合があるのではないのでしょうか。**校内規程においては、個人情報の「適切な持ち出し方」についても規**

定される必要があります。個人情報を持ち出してしまうと機能不全となるような規程は、見直しの必要があります。

エ 保管方法に物理的な不備がある

これまでに発生した個人情報の紛失等の多くは、名簿、USBメモリ、パソコン等の物理的な紛失です。これまでに発生した紛失等は、保管についての常識的な注意があれば避けることができたものばかりです。

オ その他

校内規程に沿って校外に持ち出した個人情報を、自家用車の中に置いておいたことにより紛失する場合がありますが、**自家用車の中は公道上と等しいとして扱う意識が重要です。**

(4) 未然防止のポイント

ア 当事者として

- 取り扱う個人情報を最小限にする工夫や、個人の識別を困難にさせる工夫について、同僚等との情報交換に努める。
- **個人情報の取扱いに関する校内規程の内容を理解し、遵守する。**
- ◎ 学校の内外を問わず、個人情報記載資料・記憶媒体を保管する際は、十分な安全確保をする。
- 電子メールやファクシミリによる誤送信を防ぐため、送信の際は、アドレスやFAX番号等は**複数の目で確認する。**
- 電子メールやファクシミリによる送信においては、誤送信だけでなく、添付資料に不要な個人情報が含まれていないことを十分に確認する。

イ 同僚として

- 個人情報の安全かつ効率的な取扱い方法について、有効な手立てがあれば、積極的に同僚に広める。
- ◎ 同僚が、校内規程に沿った個人情報の取扱いをしていない場合は、同僚本人、他の同僚又は管理職とともに状況を確認する。
- 同僚が、個人情報記載資料・記憶媒体を適正に保管していない場合は、同僚本人、他の同僚又は管理職とともに状況を確認する。

ウ 管理職として

- ◎ 個人情報の安全かつ効率的な取扱い方法について、有効な取組の紹介や専門的知識を有する者による校内研修を行うなど、共通理解の確立に努める。
- ◎ 学校の実態を踏まえて、校内規程の有効性について再確認し、常に必要な改善を行う。
- 各教職員における個人情報の保管状況を把握し、施錠できる保管設備への集約等、必要な対策を講ずる。

7 公金処理不適正等

(1) 該当行為の例

顧問を務める運動部の会計業務を担当した際、校長の決裁を受けずに保護者から部費を徴収し、部費及び遠征費について、現金出納簿による管理及び会計報告を行わなかった。

顧問を務める運動部の会計業務を担当する中で、同部卒業生からなる団体から受けた寄付金について、校長に対する報告を怠るとともに、その収支に係る書類の整備を怠るなど、不適切な出納管理を行った。

顧問を務める運動部の備品購入に係る生徒会費の支出について、予算残高、買掛金残高等を考慮せず無計画な購入を繰り返すとともに、取引先に実態と異なる請求書等の作成を依頼し、それに基づく支出調書を作成し、複数年にわたり予算残高の範囲内で買掛金の一部を支払うことを繰り返した。

領収書を偽造し公金を不正に払い出し横領した。

2年間にわたり、勤務校の団体徴収金及び学校徴収金にかかる口座振替の手続きミス、督促の懈怠などにより集金事務を滞らせるとともに、同期間の徴収金のうち、口座からの引き落としができず保護者から現金で納入された分について、速やかに所定の口座に入金せず、職員室の事務机引き出しや自宅で保管した。

(2) 公金処理不適正等を行った教職員の発言

- 会計処理をきちんとし保護者に会計報告をしなければと思っていたが、ずるずるとできなかった。
- 職員会議で管理職から会計処理に関する指導はあったが、理解していなかった。保護者会や同部卒業生の代表等との話し合いの中でこのような取扱いを始めた。使途については一任するとそれぞれの代表から言われていた。部に対する寄付であり、学校として受けたものではないことから報告の必要はないと判断した。
- 取引先と悪い意味での信頼関係の上で不適切な処理を行った。
- 領収書を偽造することで払い出しができるので、支出予定項目であった金額をとりあえず確保し、何かに流用できればと考えた。
- 間に合わないので公金を自宅に持ち帰り整理等をしようとしたができなかった。

(3) 事故発生の背景

ア 現金による会計処理が行われている

公金（準公金を含む。以下同じ。）の不正流用、横領等のほとんどは、現金による会計処理において発生しています。現金取扱いをできるだけ縮小させる必要がありますが、やむを得ず行う際は、**県財務規則等に則り適正かつ常識的に取扱う**必要があります。

イ 各手続きにおいて目的意識が欠けている

学校に存在する各種会計においては、適正な取扱いを習慣化させなければなりません。「何のための手続きなのか」を理解し、具体的な手続きが教職員の常識として定着させることが大切です。また、監査等についても同様で、目的意識をもってチェック体制を効果的に行う必要があります。

ウ 管理職の理解が不足している

公金の処理には必ず管理職が関与するので、管理職による納入依頼文書の決裁、支出根拠の確認等が適正に行われれば、公金処理不適正等は確実に防げます。しかし、現実には、管理職自身が各取扱いの目的・根拠を理解しないまま、校内体制を整備している実態が少なからずあるのではないのでしょうか。

(4) 未然防止のポイント

ア 当事者として

(平成21年3月30日付け20教財第952号教育長通知「県立学校における団体徴収金及び学校徴収金事務の適正化について」(以下「通知」という。)等に基づく取扱いを行う上での留意事項)

- ◎ 管理職が承知していない会計は一切設けない(徴収額が少額であっても例外としない。)
- 現金を収納した場合は、領収書を発行するだけでなく、その控えを保管する。
- **現金を収納した場合は、原則として、その日のうちに口座入金又は出納担当者への引き継ぎを行う。**
- **根拠のない支出は行わず、**原則として、見積り書、納品書、請求書による支出を行う(立て替え払いをしない)。
- 会計事務担当者として、円滑な執行に困難が生じた場合は、直ちに管理職に相談し、同僚の支援を受けるなどする。

イ 同僚として

- ◎ 学年、教科、部活動等の会計については、事務担当者ではなくても、校務分掌に係る責任の範囲で、会計処理の執行状況を把握する。
- 同僚が児童生徒・保護者から徴収した現金を保管していることを把握した場合は、同僚本人、他の同僚又は管理職とともに状況を確認する。
- 同僚が、会計処理を適正に行う余裕のない状況にある場合は、同僚本人、他の同僚又は管理職とともに状況を確認する。

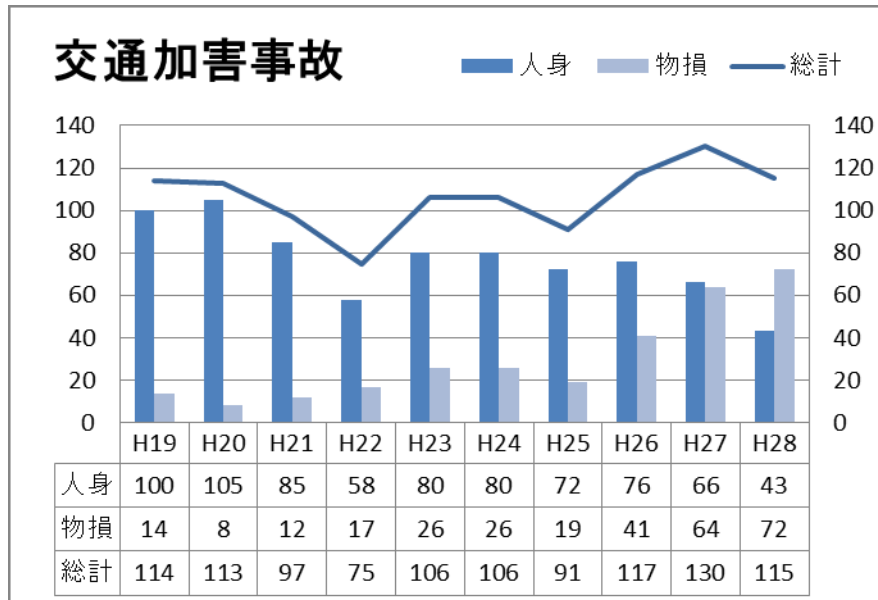
ウ 管理職として(通知等に基づく取扱いを行う上での留意事項)

- ◎ 学校における児童生徒・保護者からの徴収金を全て把握する(徴収額が少額であっても例外としない。)
- 支出に係る照合等を行う前に、収入が適正であるのかを確認する。
- 通知等により求められる手続きとその目的・根拠を勘案の上、学校の実態に合ったシステムを設ける。
- 校内システムの運用について、校内研修等により定着を図る。
- 各会計の点検について、通知による点検を学期毎に行い、年度末には第三者の監査を受ける。

8 交通加害事故・速度超過

(1) 交通加害事故の傾向について（件数は訓告等も含む）

ア 年度別事故種類別総計（平成19～28年度）（単位：件）



イ 平成27、28年度の分析

① 事故種類別内訳 ※100人あたりの発生数は、発生件数／教育職員の男女別の人数

	男性				男性 集計	女性				女性 集計	計
	物損	軽傷	重傷	死亡		物損	軽傷	重傷	死亡		
H27	37	35	6	0	78	27	22	2	1	52	130
構成比	28%	27%	5%	0%	60%	21%	17%	2%	1%	40%	100%
100人あたりの発生数					1.1					0.7	
H28	31	20	4	0	55	41	16	3	0	60	115
構成比	27%	17%	3%	0%	48%	36%	14%	3%	0%	52%	100%
100人あたりの発生数					0.8					0.8	

② 学校種別内訳 ※100人あたりの発生数は、発生件数／教育職員の男女別学校種別の人数

	男性					男性 集計	女性					女性 集計	計
	小	中	高	特	他		小	中	高	特	他		
H27	9	11	45	11	2	78	15	6	16	14	1	52	130
構成比	7%	8%	35%	8%	2%	60%	12%	5%	12%	11%	1%	40%	100%
100人あたりの発生数	0.4	0.5	2.0	2.8			0.4	0.4	1.5	1.7			
H28	5	6	33	8	3	55	15	5	20	18	2	60	115
構成比	4%	5%	29%	7%	3%	48%	13%	4%	17%	16%	2%	52%	100%
100人あたりの発生数	0.2	0.3	1.6	2.1			0.4	0.3	1.9	2.3			

③ 年代別内訳 ※100人あたりの発生数は、発生件数／教育職員の男女別年代別の人数

	男性					男性 集計	女性					女性 集計	計
	20	30	40	50	60		20	30	40	50	60		
H27	16	9	29	20	4	78	6	14	22	10	0	52	130
構成比	12%	7%	22%	15%	3%	60%	5%	11%	17%	8%	0%	40%	100%
100人あたりの発生数	5.9	0.9	1.2	0.6	1.7		1.2	1.2	0.8	0.3	0.0		
H28	10	15	16	13	1	55	15	9	20	16	0	60	115
構成比	9%	13%	14%	11%	1%	48%	13%	8%	17%	14%	0%	52%	100%
100人あたりの発生数	3.7	1.6	0.7	0.4	0.4		2.8	0.8	0.8	0.6	0.0		

④ 原因別内訳

	前方不注意	安全確認 不十分	路面凍結 等	車間距離 不十分	誤操作	居眠り	視界不良	計
H27	45	69	5	8	2	0	1	130
構成比	35%	53%	4%	6%	2%	0%	1%	100%
H28	47	48	2	11	5	2	0	115
構成比	41%	42%	2%	10%	4%	2%	0%	100%

⑤ 類型別内訳

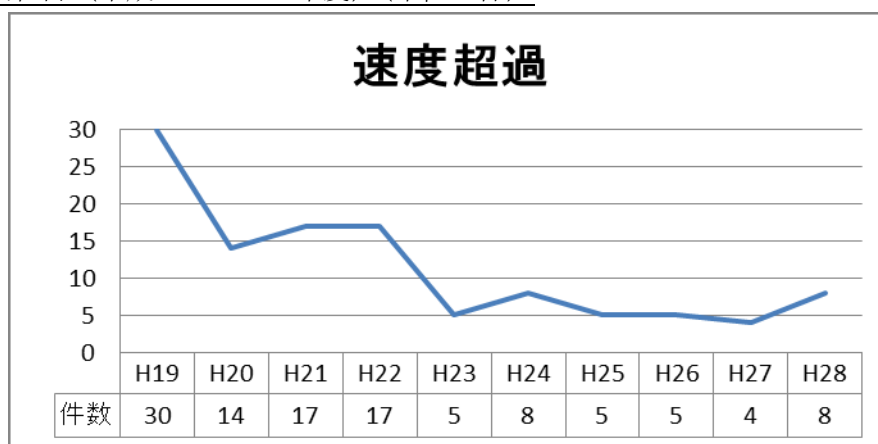
	人対車両	正面衝突	側面衝突	出会い頭衝突	接触	追突	衝突	転倒	計
H27	9	3	21	3	22	45	22	5	130
構成比	6.9%	2.3%	16.2%	2.3%	16.9%	34.6%	16.9%	3.8%	100%
H28	4	3	9	2	16	49	30	2	115
構成比	3.5%	2.6%	7.8%	1.7%	13.9%	42.6%	26.1%	1.7%	100%

⑥ 相手別内訳

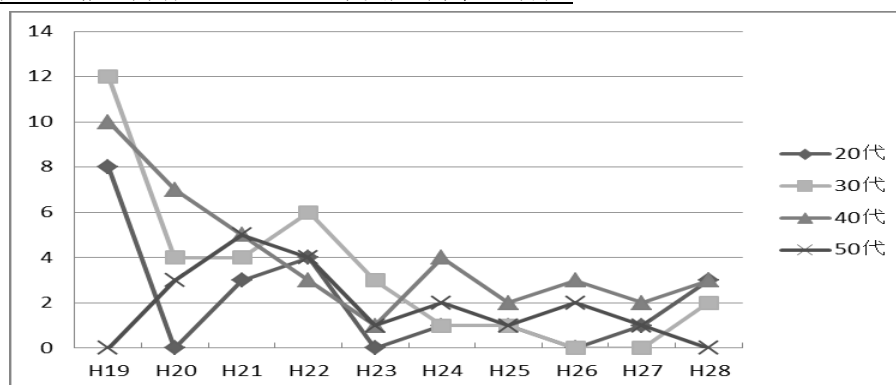
	車両	自転車	歩行者	バイク	その他	計
H27	98	18	12	2	0	130
構成比	75%	14%	9%	2%	0%	100%
H28	94	10	8	1	2	115
構成比	82%	9%	7%	1%	2%	100%

(2) 速度超過の状況

ア 年度別総計（平成19～28年度）（単位：件）



イ 年代別内訳（平成19～28年度）（単位：件）



(4) 未然防止のポイント

ア ゆとりのある出退勤を心がける

交通加害事故が出退勤において多く発生しており、また、速度超過についても、出勤における発生が目立っていることから、出勤・退勤を急ぐ気持ちや、一日の勤務による疲労が、事故の原因となっていることが窺えます。それぞれの教職員がゆとりのある出退勤を心掛けるだけでなく、始業時間間際に急いで出勤してくる同僚に注意を促すなど、互いの意識を高める必要があります。

イ 「危険がないと思われる状況」でも注意を高める（追突事故）

多く発生している追突事故は、主に道路を直進している際に、注意不足を原因に発生します。つまり、信号無視や指定場所一時不停止等の違反行為がなくても発生するものであり、「違反をしないようにする」程度の安全確保では防止できない事故です。**「車間距離の確保」「（前方車両の停止・発進等の）思いこみを排除した安全確認」**など、危険がないと思われる状況においても注意を高める必要があります。

ウ 児童生徒等の自転車に注意する（出会い頭衝突等）

出会い頭等の事故は、自転車を相手とする場合が多く、さらに、その自転車を児童生徒や学生が運転している場合が多くあります。これは、児童生徒等と教職員の生活時間帯が重なっているための傾向ですが、児童生徒等が、道路右側を走行する、歩道上を走行する、横断歩道上で下車しないなどの状況における事故が多いので、このような状況を見越した安全配慮が必要です。

エ 行為の危険性について認識する（速度超過）

速度超過については、交通加害事故と比較して、違反を繰り返す教職員が多いことから、日常的に速度超過運転を行っている教職員がいることが窺えます。速度超過について行政・刑事処分が重く設定されているのは、重大な被害につながる速度超過運転中の事故を抑止するためです。**「摘発されない工夫」をするのではなく、制動距離や衝突時の衝撃への影響をよく考えて、適正な速度を保つことが重要です。**

9 飲酒運転等

(1) 該当行為の例

自宅でカップ焼酎（220ml）2本を飲酒した後、自家用車を運転し、同郡内の店舗でカップ焼酎（220ml）2本を購入、そのうち1.5本程度を同店舗駐車場で飲酒し、仮眠した。その後、自家用車の運転と休憩を繰り返した後、国道で運転操作を誤り、道路左側の側溝に自家用車を転落させた。その後、警察署員による現場検証において、呼気検査の結果、基準値を超えるアルコールが検出されたため、検挙された。

知人とともに市内の居酒屋において飲食し、ビール中ジョッキ2杯及び日本酒5合から6合を飲んだ後、同店駐車場に駐車していた自家用車を運転して同市内の自宅に帰宅途中、同市内の交差点で対車両衝突事故を起こし、相手車の同乗者に傷害を負わせた。通報を受けた警察官による呼気検査の結果、基準値を超えるアルコールが検出されたことから、酒気帯び運転の容疑により現行犯逮捕された。

市内の飲食店で開催された学校の有志による送別会において、少なくともビールを中ジョッキで2杯及び焼酎入りのサワーを飲んだ後、自家用車を運転して自宅に帰宅途中、追突事故を起こし、相手に怪我を負わせるとともに、車両後部を損壊させる事故を起こした。警察への通報を怠るとともに、所属長への報告を長期にわたり怠った。

市内の飲食店で行われた懇親会においてビールを飲み、午後10時頃、運転代行で自宅へ向かう途中のスナックでさらに飲酒し、その後、自家用車を運転し、翌日午前3時10分頃、県道で路肩から自家用車を脱輪させそのまま寝ていたところ、警察官に発見され、職務質問と呼気検査を受けた。その結果、基準を超えるアルコール濃度の数値が検出された。

公務出張中、他県において、午後7時頃から知人等と飲酒した後、午後10時頃に、飲食店の店外に停車していた無人の車両に乗り込み、50メートル程度走行したことから、同車両の所有者とトラブルになった。警察官から自動車窃盗及び飲酒運転の容疑で取り調べを受け、その際行われた呼気検査で、基準を超えるアルコール濃度の数値が検出された。

隣接市及び市内飲食店においてビール大瓶3本、焼酎水割り1杯及び冷酒1合程度を飲酒後、午後11時頃、同席していた知人1名を自宅に宿泊させるため連れだって徒歩で帰宅し、就寝した。翌日の午前4時30分頃に知人が自宅を出て行ったため心配になり、午前4時50分頃、自家用車を運転して周辺を探した。その際、市内の交差点を走行していたところ、点滅していた赤信号で十分に停止しなかったことから、警察官から職務質問され、呼気検査等を受けた。その結果、基準値（呼気1ℓ中0.15mg）を大幅に超える（呼気1ℓ中0.47mg）アルコールが検出され、午前4時59分頃、酒気帯び運転及び信号機信号赤色点滅無視により検挙された。

また、警察官による事情聴取の際、職業等について虚偽の申告をした。

週休日の午後5時頃から午後5時30分頃にかけて、自宅で500mlの缶ビール3本を飲み、仮眠後の午後9時頃から15分程度、自家用車を運転して、行きつけの飲食店に向かい外出し市内の駐車場に車を止めた。当日は飲食店が休みであったため、午後10時頃、再び車を運転して駐車場を出たところ、警察署員による一斉検問が実施されており、呼気検査を受けた結果、基準値を超えるアルコールが検出され、午後10時8分、酒気帯び運転により検挙された。

運転免許証の更新を忘れ、2～3年後にそのことに気付いたが、管理職への報告や所定の手続きを怠り、10年以上無免許の状態で自動車を運転していた。

さらに、使用していた自家用車の車検を行わなかったため、自賠責に加入できず、無車検・無保険の状態で運転をしていた。

(2) 飲酒運転、無免許運転等を行った教職員の発言

- これまで飲酒して運転したことはない。なぜ飲酒して運転したのか、わからない。うまく説明できない。酔っていると感じたので、3回くらい道路の脇に車を寄せて休んだ。
- 飲酒運転をすると正確な運転ができなくなるとともに、公務員として許されない行為であると認識していた。最初は運転代行を呼ぶつもりでいたが、飲み過ぎてしまった。店を出てからのことはよく覚えていない。
- 飲酒運転については何度も管理職から事故防止について指導され、飲酒運転は絶対にしてはいけないと思っていたにもかかわらず、認識に甘さがあった。
- 飲酒運転をしたことで、学校に迷惑を変えて大変申し訳なかった。
- 自分の適量を超えてしまったので、このようなことになってしまった。抑止力が足りなかった。
- 「自分で酒気を帯びているという自覚はなかった。」また「だれにも迷惑をかけたくない。」との理由から、警察の事情聴取に対して職業や運転理由等を偽り申告した。
- 「生徒に合わせる顔がない。保護者や地域の方、お世話になった方々にどんなに言葉を尽くしても許してもらえないと思う。」と述べる一方で、「(飲酒運転になるという) 認識が欠如していた。」「(服務倫理に関する指導について) 自分は大丈夫だろうという安直な考えに陥っていた。」
- まずいから隠し通そうと思った。自分のずるさやいい加減さ、だらしなさが原因である。

(3) 事故発生の背景

ア 行為の危険性が自覚されていない(飲酒運転)

飲酒運転を行った者は、自分が危険な状態で運転していることの自覚がなかったと振り返ることが多いのですが、現に、平成17年度以降の10年間に於ける懲戒処分に係る飲酒運転20件全てが何らかの事故又は違反を起こした際に発覚しています。**再発防止のためには、飲酒の仕方等を考える以前に、飲酒運転を行うことがどれほど危険であるのかについて、改めて認識する必要があります。**

イ 事故回避のための準備が不足している(飲酒運転)

飲酒運転は、極めて危険な行為である一方で、「飲酒しない」又は「運転しない」ことにより、確実に回避することができる行為です。ただし、「飲酒しない」ことについては、過去の事例を踏まえると、飲酒状態において酒量や経過時間を正しく判断することは難しいようです。「飲酒しない」ことよりも、「運転しない」ことによる回避の方が、より確実であり、また、教職員相互の注意喚起の効果も高まります。

ウ 運転に伴う責任についての理解が不足している

自動車を運転する上では、様々なリスクを意識した備えが必要ですが、通勤や公務において運転する機会が多い教職員にあっては、その意識をより高める必要があります。**無免許や無車検・無保険が許されないことは当然ですが、同乗の可能性がある児童生徒に対する責任や、旅費・通勤手当の支給を考えれば、自動車運転に関する自らの状況について、高い説明責任が求められます。**

(4) 未然防止のポイント

ア 当事者として

- 現に、飲酒運転が加害事故発生につながっており、また、その事故が重大な被害につながる危険性が高いことを改めて認識する。
- ◎ **飲酒した翌朝に車両運転の必要がある場合は、体内アルコール分解に要する時間等を考慮し、飲酒時間を早めに切り上げる。また、酒量も適切なものとする。**
- 自家用車の通勤・公務使用に伴う責任や義務を理解し、各種届等を適正に行うなど、必要な環境整備を行う。
- 特に、児童生徒引率に自家用車を使用する場合は、所定の手続きを遵守するとともに、保険加入の状況、車両整備の状況等に細心の注意を払う。

イ 同僚として

- 生活習慣に応じた飲酒運転防止策について、同僚と情報交換を行う。
- ◎ **同僚と一緒に飲酒した際は、互いに帰宅方法の確認を行う。**また、同僚の判断力の状況等をよく観察し、必要に応じて帰宅手段の確保等に協力する。
- 同僚が、自家用車の通勤・公務使用に伴う責任や義務を適正に果たしていない場合は、同僚本人、他の同僚又は管理職とともに状況を確認する。

ウ 管理職として

- 飲酒運転防止の取組が、方法論・形式論に偏らないように配慮し、行為自体の危険性について改めて共通理解を図る。
- ◎ 飲酒に関する各教職員の生活習慣の把握に努め、飲酒運転の一般的な防止策のほか、個別具体的な防止策の検討も促す。
- 自家用車の通勤・公務使用に伴う責任や義務についての周知徹底を図った上で、各種届等に遺漏がないか精査する。飲酒した後、自分の体内に残っているアルコールの量を把握するうえでは、以下のことについて知っておく必要があります。

アルコール残量の経時変化

(1) アルコール分解速度

飲酒により摂取したアルコールが体内で分解される速度は、体重に比例し、体重1kgにつき1時間にアルコール0.1gを分解すると言われています。たとえば、体重が50kgだと1時間に分解できるアルコールの量は5gということになります。

(2) アルコールの単位

アルコール濃度は酒の種類により異なるので、飲酒により摂取したアルコールの量を把握するためには、酒の量を**アルコールの単位（20g程度のアルコールを含む量）**で数える必要があります。**1単位量は、ビール中瓶1本、日本酒1合、ウイスキーダブル1杯、ワイン小グラス2杯、チューハイ1缶、焼酎コップ半分程度となります。**

(3) アルコール分解に要する時間

アルコール1単位（20g程度）を分解するのに要する時間は、体重50kgの人で約4時間、60kgの人で3時間強と言われています。

ただし、この計算方法では、長時間にわたり飲酒した場合の計算が困難であり、また、分解速度が人により異なることが考慮されていません。

※ この計算方法は目安に過ぎません。その人の遺伝的な要素、肝機能の状況、服薬の有無、当日の体調などにより、より長い時間が必要となる場合があります。

自宅での飲酒も要注意！

自宅での日常的な飲酒も、当然、翌日の飲酒運転の原因となります。本県の教職員についても過去に次のような事例がありましたので、出勤時などには十分に注意してください。

午後7時から自宅で日本酒6合程度を飲み、午前0時に就寝し、翌朝、自家用車で出勤途上、シートベルトを締めていなかったため警察官に呼び止められた際、酒の臭いがすることから呼気検査を受けたところ、0.29mg/lのアルコールが検出され、酒気帯び運転で検挙された。

(5) 飲酒運転の傾向（平成19～28年度）（単位：件）

ア 処分件数



イ 発生月別件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
中学校						2		2					4
高等学校	1			1	2		1	1				1	7
特別支援学校							1						1
総計	1	0	0	1	2	2	2	3	0	0	0	1	12

ウ 年代別件数

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	総計
中学校	1		2	1	4
高等学校	1	2	2	2	7
特別支援学校				1	1
総計	2	2	4	4	12

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
20歳代				1		1							2
30歳代							1	1					2
40歳代	1					1		1				1	4
50歳代					2		1	1					4
総計	1	0	0	1	2	2	2	3	0	0	0	1	12

エ 地区別件数

	県北	県中	県南	会津	相双	いわき	総計
中学校	2			2			4
高等学校		2		1		4	7
特別支援学校		1					1
総計	2	3	0	3	0	4	12

飲酒運転による処分 ^{ゼロ} 0 根絶状態継続中 767 日（平成29年3月21日現在）

10 職場のパワーハラスメント

(1) 職場のパワーハラスメントの概念

職場のパワーハラスメントとは、同じ職場で働く者に対して、職務上や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為をいう。(平成24年1月 職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議ワーキンググループ報告より)

パワーハラスメントという言葉は、上司から部下へのいじめ・嫌がらせを指して使われる場合が多いですが、先輩・後輩間や同僚間、さらに部下から上司に対して行われるものもあります。

「業務上の指導との線引きが難しい」との指摘もありますが、個人の受け取り方によっては、業務上必要な指示や注意・指導を不満に感じたりする場合でも、これらが業務上の適正な範囲で行われている場合には、パワーハラスメントには当たらないことになります。

(2) どのような行為が、職場のパワーハラスメントにあたるのか

職場のパワーハラスメントの行為類型としては、以下のものが挙げられます。ただし、これらは職場のパワーハラスメントに当たりうる行為のすべてを網羅するものではなく、これ以外には問題ないということではないことに留意する必要があります。

- 1 身体的な攻撃：暴行・傷害
- 2 精神的な攻撃：脅迫・名誉毀損・侮辱・ひどい暴言
- 3 人間関係からの切り離し：隔離・仲間外し・無視
- 4 過大な要求：業務上明らかに不要なことや遂行不可能なことの強制、仕事の妨害
- 5 過小な要求：業務上の合理性が無く、能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じる、仕事を与えない
- 6 個人の侵害：私的なことに過度に立ち入る

(3) 職場のパワーハラスメントによる損失

職場のパワーハラスメントが職場にもたらす損失は、想像以上に大きいといえます。

職場のパワーハラスメントを受けた人にとっては、人格を傷つけられ、仕事への意欲や自信を失い、さらに心の健康の悪化にもつながり、休職や退職に至る場合すらあります。

周囲の人たちにとっても、その行為を見聞きすることで、仕事への意欲が低下し、職場全体の生産性にも悪影響を及ぼしかねません。

職場のパワーハラスメントを行った人も、職場の業績の悪化や職場内の自身の信用の低下をもたらす、さらには懲戒処分や訴訟のリスクを抱えることにもなります。

(4) 職場のパワーハラスメントを解決するために

ア 相談や解決の場を設置する

職場のパワーハラスメントは、それが発生したときの対策のみならず、未然の防止対策が重要です。**所属職員が気軽に苦情の申し出や相談ができる体制を整えるとともに、相談・苦情に適切かつ柔軟に対応することが必要です。**

※ 管理職がパワーハラスメントに該当し得る行為を行っている場合など、職場における対応が困難な場合は、**県教育委員会の相談窓口（各人事主管課：小中学校は義務教育課、高校は高校教育課、特別支援学校は特別支援教育課、教育庁本庁は、職員課）に相談する。**

イ 再発防止のための取組

問題解決後の相談者へのフォロー、職場全体としての再発防止の取組も重要です。発生した事案を特別なものとしてとらえるのではなく、職場全体の問題としてとらえ、基本方針の再確認、防止体制の必要な見直し、所属職員への周知、研修の実施等、再発防止のための対策を行い、職場環境の改善に努めます。

第3 不祥事の当事者である教職員が負う責任

教職員による不祥事が発生した場合、当事者の行為が、職務上の義務に違反する行為、公務員としてふさわしくない非行等に該当するものと判断されれば、必要な懲戒処分が行われますが、この懲戒処分のほかにも、不祥事の当事者は多くの責任を負うこととなります。

ここでは、懲戒処分とそれに伴う影響のほか、懲戒処分とは別に当事者に問われる刑事上の責任や民事上の責任について考えていきます。

1 懲戒処分

地方公務員法第29条第1項には、職員が次に掲げる場合のいずれかに該当する場合、任命権者が懲戒処分を行うことができるものと規定されています。

- (1) 職員が地方公務員法、教育公務員特例法等又はこれに基づく条例、規則等に違反した場合
- (2) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合
- (3) 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合

各処分の内容は、次の表のとおりです。

処 分	内 容
免 職	勤務関係から排除する
停 職	1日以上1年以下の期間、職務に従事させず、その期間中いかなる給与も支給しない
減 給	1日以上1年以下の期間、給料の月額10分の1以下に相当する額を、給与から減ずる
戒 告	被処分者の規律違反の責任を確認させ、その将来を戒める

また、地方公務員法における懲戒処分は時効がなく、何年も経って懲戒に当たることが分かると処分の対象となることを知っておかなければなりません。

2 懲戒処分による影響

(1) 教育職員免許状について

教育職員免許法の規定により、懲戒免職の処分を受けた場合は、被処分者が有する教育職員免許状の効力が失われ、被処分者は、免許状を県教育委員会に返納しなければなりません。

なお、校長、教頭等の場合は、「失効」ではなく「取上げ」となります。

(2) 給与について

前述の停職と減給における給与の不支給や減額のほかにも、次のような給与上の影響があります。

ア 昇給

懲戒処分を受けた場合、昇給号給が標準号給数未満の号給数となる、又は、昇給がないなどの影響を受けます。したがって、長期的に考えれば、どのような処分内容であっても大きな影響額となります。

イ 期末・勤勉手当

懲戒処分を受けた場合、処分内容に応じて、勤勉手当の成績率に影響が及びます。

なお、停職期間中に基準日がある場合、期末手当と勤勉手当のいずれも支給されません。

ウ 退職手当

免職処分を受けた場合、原則として、退職手当が支給されません。また、免職以外の処分であっても、支給額に影響が生じる場合があります。

エ 給与に係る例

懲戒免職（４０歳教諭の例）

- ・ 懲戒免職になると、定年退職までの給与約１億４千２百万円と退職金約２千５百万円を失うこととなります。
※ 懲戒免職になると、退職金は支給されません。

停職６月（４０歳教諭の例）

- ・ 停職６月の処分を受けると、将来にわたって約４百４０万円の給与を受けることができなくなります。

戒告（２４歳教諭の例）

- ・ 戒告処分を受けると、将来にわたって約８５万８千円の給与を受けることができなくなります。
※ 懲戒処分を受けると、昇給の号棒数や勤勉手当の成績率が標準より低減されます。

(3) 年金・その他について

懲戒免職（５８歳教諭の例）

- ・ 懲戒免職になると、年金の支給額が年額で約１０万円減少します。
※ 懲戒免職になると、支給開始から５年間、職域年金相当部分の１００分の５０が支給されません。
- ・ 懲戒免職処分後は国民健康保険に加入することになるため、退職前の所得に応じた多額の保険料を納入しなければなりません。また、住民税等が給料からの控除ができなくなり、自分で支払うことになります。

3 刑事・民事上の責任

(1) 刑事上の責任

刑事上の責任とは、犯罪行為を行った場合に刑事罰を受けることであり、刑法やその他の法律の罰則規定に定めがあります。

例えば、体罰を行った場合は暴行罪、傷害罪等に、わいせつ行為等を行った場合は（準）強制わいせつ罪、県青少年健全育成条例違反等に、公金の私的流用を行った場合は横領罪等に問われる場合があります。

(2) 民事上の責任

民事上の責任とは、故意又は過失により他人の権利を侵害した場合、つまり、不法行為があった場合における損害賠償責任等のことです。

例えば、体罰を行った場合は、(1)の刑事上の責任に加えて、治療費等に関する損害賠償金、被害児童生徒・保護者に対する慰謝料等を支払う責任が生じることが考えられます。

国家賠償法上の責任

問題となる行為が、教職員の職務上の行為であれば、国家賠償法の規定により、県又は市町村が賠償責任を有することとなります（ただし、当事者に故意又は重過失があった場合は、県又は市町村は当事者に求償できます。）。教職員が、「何かあれば、自分が責任をとる」という趣旨の説明により、自らの不適正な行為を正当化することがありますが、教職員の職務上の行為は「公権力の行使」に他ならず、このことを理解した上で、適正な判断を行う必要があります。

第4 おわりに

1 家族や学校に及ぼす影響

教職員の不祥事における問題の本質は、個々の不祥事が及ぼす影響の深刻さにあります。不祥事の当事者である教職員が制度的に負う責任については、第3のとおりですが、それら以外にも、当事者を含め教職員全体が児童生徒や保護者からの信頼を失い、事実上、教壇に立つことができなくなる場合があります。また、重大な不祥事を起こした結果、当事者自身が職を失うだけにとどまらず、家族の職場等における社会生活や学校生活にも大きな影響を及ぼし、家族を失うに至った事例も多くあることを是非知っていて欲しいと考えます。

「自分の学校で不祥事が発生して初めて、これ程周囲に負担がかかることが分かった。むしろ、辞めてしまった本人の方が負担がなかったのではないか。」

これは、免職相当の不祥事が発生した学校における同僚の発言です。学校で不祥事が発生すれば、当事者である教職員が負う責任とは別に、児童生徒や保護者、そして同僚は、否応なく大きな影響を受けることとなります。例えば、長期間にわたり高等学校の募集に多大な影響を与えるなど、地域全体で背負わなければならない負荷はとても大きいものです。

不祥事が発生した直後の学校の状況について、管理職や同僚からは、他にも以下のような発言がありました。

- 被害生徒は、話していると涙が止まらなくなる。
- 被害生徒は、廊下で会っても目をそらしてしまう。
- 一学期に不祥事が発生し、三学期になってようやく普通の状態になれた。
- とにかく健全な授業ができなくなった。大事な時期の授業を補欠にせざるを得ず、迷惑をかけた。
- 保護者や地域住民の見る目は、刺すようで、居ても立ってもいられないほど厳しかった。

児童生徒や保護者の信頼が揺らいだ状況で働くことのつらさは、想像に難くありません。そこで教職員が抱く徒労感や消耗感は、本来の学校現場において抱く使命感や充実感の対極にあります。

2 校内服務倫理委員会の活用・校内の不祥事根絶体制の確立

ここまで、教職員と児童生徒、そして教職員同士の望ましい人間関係の確立こそが、不祥事根絶の手立てであるという観点から、当事者だけでなく、同僚や管理職の責任についても考えてきたところです。さらに、同じ観点からより具体的な対策を講ずる上では、各学校の校内服務倫理委員会の活用が重要となります。

これまでも、本県では、校内服務倫理委員会の活動を不祥事根絶に向けた取組の中心に据え、学校の実態に即した教職員の主体的な取組を重視してきました。この服務倫理委員会の取組に、特に、同僚としての視点が反映されるようになれば、その取組がより組織的・多角的になることが期待されます。

また、学校評議員や地域住民・保護者等に校内服務倫理委員会に参加いただき意見を伺うことも有効な取組です。これらの取組を各学校で「不祥事根絶のための行動計画」に整理し、服務倫理推進員（飲酒運転防止担当、わいせつ防止担当、体罰防止担当）を中心に、自校から不祥事を根絶する運動に組織的に取り組んでください。

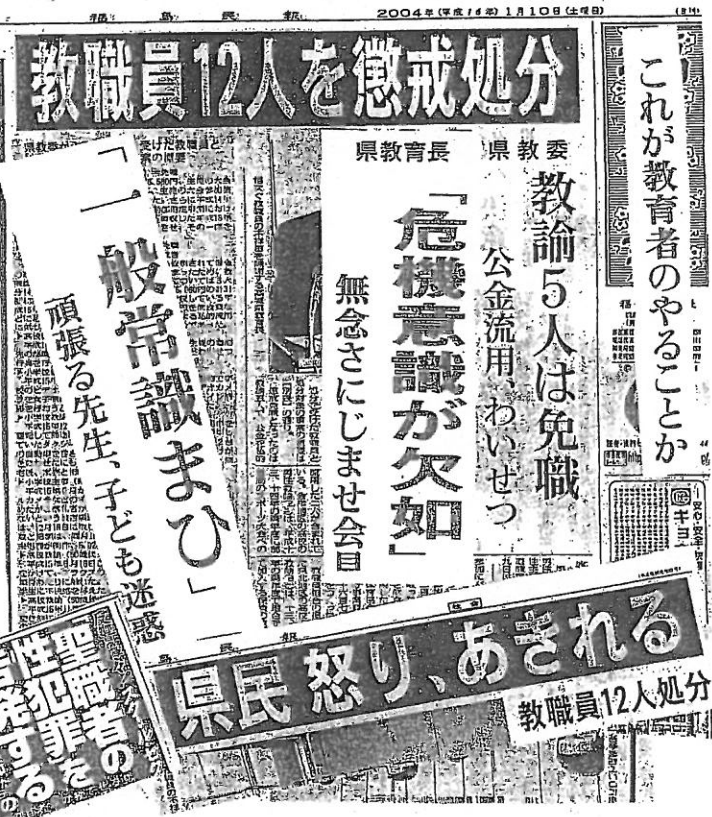
不祥事根絶を、当事者個人の問題としてではなく、職場全体の問題として考える立場においては、「不祥事の根絶」と「職場の力の向上」は同じ方向にあります。各学校における積極的な不祥事根絶の取組が、教育機関としての機能向上につながることを期待されます。

付録

不祥事防止漫画

(2015, 5作画 前会津若松市立城西小学校長 馬場 泰)

〇〇小学校 職員会議



採用七年目A教諭三十歳





教職員の不祥事の事例
(懲戒処分を受けたもの)

交通加害事故	飲酒運転等	速度超過	ひき逃げ	セクハラ	わいせつ撮	盗撮	体罰	私的流用	窃盗	詐欺	不正受給	勤務態度不良	無断欠勤	守秘義務違反	業務上過失傷害	休職虚偽申請	信用失墜行為	監督責任	その他
--------	-------	------	------	------	-------	----	----	------	----	----	------	--------	------	--------	---------	--------	--------	------	-----

教職員の不祥事って
こんなに
あるんですか...

飲酒運転（酒気帯び運転）で加害事故を起こすと

実刑

死亡事故を起こすと
刑務所で服役という
裁判が多い

損害賠償

保険でカバーできない
分の損害賠償の支払い
に追われる

免許取消し

ほとんどの場合免許
を取り消される

たとえ事故を 起こさなくても 検挙・拘留

飲酒運転で検挙されると
そのまま拘留されることが
多い

世間の非難

非難の目にいたたまれず
転居を余儀なくされる

失業

解雇され再就職も
ままならない

教職員の不祥事が招く 最悪の結果

後悔してもそのときは
すでに遅いのです

家庭崩壊

家を失ったり離婚
したりするなど
一家離散の憂き目にあう

生活苦

収入の道が絶たれ
家計が破綻する

子どもへの悪影響

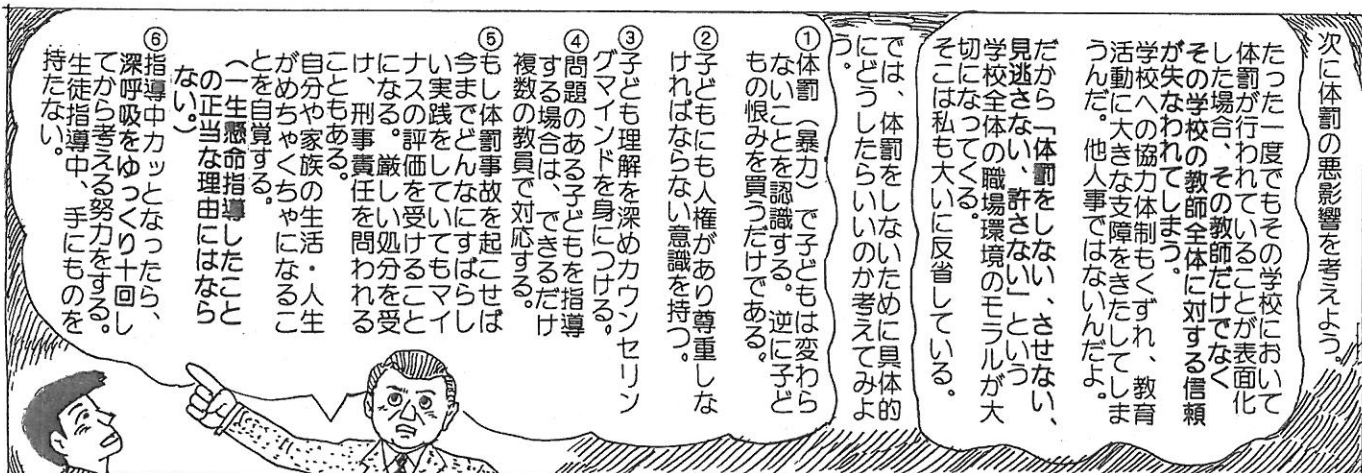
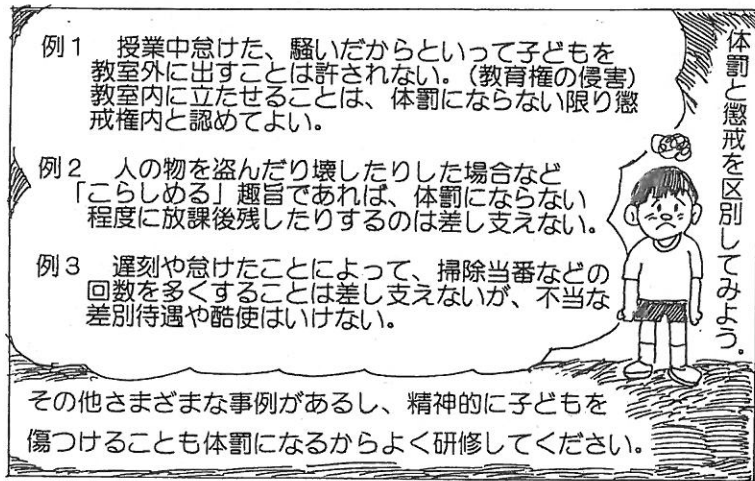
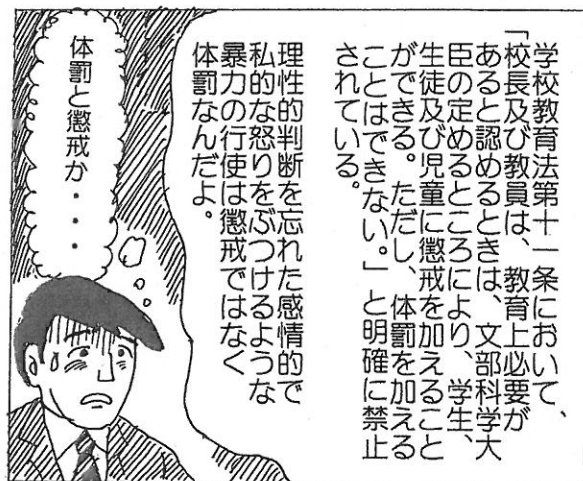
いじめや不登校の
原因になる

停職1ヶ月の処分を受けると、
1ヶ月間無給、ボーナス、退
職金、年金等にも影響し、退
職時、同期採用の人と比べ数
百万円の差が生まれるとする
試算もあります。

信用失墜行為はあなたの人生を確実に狂わせます


あなたの大切な人生と家族を守るためには 教職員として
「あたりまえのことをあたりまえにやる」という公務員としての
規範意識を強く自覚しましょう

〇〇小学校 一校時め



■中学校長を懲戒免職＝女性教諭にわいせつ行為 千葉県教委
 ■59歳ベテラン中学校長が女性宅侵入 現行犯逮捕
 …「掃る方向一緒で興味あった」 東京都竹の塚署
 ■元中学校長1万2000人買春 児童ポルノ作成 神奈川県警

当事者意識が足りず他人事と
 考えている教職員が多いとしか
 考えられないんだ
 してはいけなん一線を安易に
 超えてしまっているからね
 本人は自分が逮捕・懲戒免職・
 教員免許失効・
 個人名報道など
 されるとは思って
 いなかったと
 思うよ



そうですね
その後の生活で何を失うのか
周囲にどんな迷惑をかけるのか
まで考えられたら
とてもできない
行為ですよ

わいせつ・セクハラ行為を行つた教職員の発言は・

セクハラの認識は
なかった
女性教諭を励ますために
肩から首にかけてつかみ
体をゆすつた

好きになった相手が
十五歳、純粋な恋愛
だった

子どもの身体を
触ることが目的では
なかった
親しみの気持ちの
表れだった

すべて本人の勝手な憶測ですね

そうなんだよ 性的な言動を不快に感じるかどうかは 個人間・男女間・世代間で 受け止め方に大きな差があるからね

そして我々は異性の相手が拒むことは難しいということを理解すべきなんだ
例えば異性の相手は次のように思うんだ

先生に
怒られるから
がまんしなくちや

内申書や
学校生活で
いやがらせを
されるかも…

校長の機嫌を
そこねると
この学校に
いづらく
なりそうで...

校長先生
我々教職員の
わいせつ・セクハラ
に関する不祥事を
根本的に無くすには
どうしたらいいんで
しょうか

まず一番根本的なことは我々管理職を含めすべての教職員が「修養」を意識することだ。修養とは品性や人格を高めるために努めることなんだ。

学校現場は研究には熱心だが修養はあまり意識していない気がするんだ。

「進みつつある教師のみ人を教える権利あり」
①自分をまだまだ未熟な人間ととらえること
②「天知る　地知る　人知る　我知る」
誰が見ていなくても自分だけはこまかせない

ある小学校では毎月
職員会議を始めるときに
全職員が立腰・黙想し
「あいづこ宣言」を
唱和しているそうです

あいつつ
やっではならぬ
やらねばならぬ
ならぬものです

未然防止の具体的な
ポイントとは
福島県教育委員会
で
作成した
「信頼される学校づくりを
職場の力で（H27改訂版）」
などに紹介されているから
大いに活用しよう



校長先生、わかりました。管理職のリーダーシップのもと、職場全体でわいせつ、セクハラなど人間として最も恥ずかしい不祥事は絶対に許さない学校風土をつくりますよう。

6